

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第215期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,535,242	1,754,257	1,915,639	2,112,117	2,292,548
経常利益 (百万円)	121,548	75,620	147,453	159,613	168,169
当期純利益 (百万円)	95,467	46,060	101,678	108,451	95,828
包括利益 (百万円)	80,440	39,237	119,034	147,138	125,826
純資産額 (百万円)	874,094	855,100	946,511	1,029,492	1,087,262
総資産額 (百万円)	1,829,661	1,863,885	1,992,403	2,176,816	2,257,662
1株当たり純資産額 (円)	320.70	324.67	360.70	402.91	438.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.63	17.70	39.52	43.10	39.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	45.0	46.6	46.5	47.4
自己資本利益率 (%)	11.4	5.4	11.5	11.2	9.2
株価収益率 (倍)	10.7	22.0	13.0	12.2	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	162,345	149,818	217,197	240,993	223,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,305	101,810	177,775	235,636	184,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,212	16,454	23,212	9,195	67,741
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	92,408	122,083	144,283	150,918	128,333
従業員数 (人)	16,134	16,528	16,832	17,076	16,835

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	1,329,834	1,550,343	1,714,267	1,908,505	2,083,595
経常利益 (百万円)	99,107	59,943	114,569	130,260	140,048
当期純利益 (百万円)	67,491	35,700	78,556	90,047	103,863
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,684,193	2,590,715	2,577,919	2,517,551	2,446,778
純資産額 (百万円)	713,980	690,732	744,329	773,280	810,965
総資産額 (百万円)	1,501,164	1,543,598	1,646,574	1,763,621	1,827,125
1株当たり純資産額 (円)	266.58	267.24	289.42	307.93	332.33
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.19	13.72	30.53	35.78	42.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	44.7	45.2	43.8	44.4
自己資本利益率 (%)	9.7	5.1	10.9	11.9	13.1
株価収益率 (倍)	15.1	28.4	16.8	14.6	17.8
配当性向 (%)	35.7	65.6	32.8	27.9	23.6
従業員数 (人)	7,700	7,774	7,926	8,002	7,979

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
" 26年7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
" 27年1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯(株)以下19社を合併吸収
" "	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
" 34年8月	(株)ガスター設立
" 35年2月	東京ガスエネルギー(株)設立
" 36年8月	(株)関配設立
" 37年9月	本社地区熱量変更実施(3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ)
" 41年5月	根岸工場設置
" 43年4月	千葉ガス(株)子会社化
" 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
" 47年6月	天然ガスへの熱量変更作業開始(5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
" 47年12月	ブルネイLNG導入開始
" 48年2月	袖ヶ浦工場設置
" 48年10月	東京ガスケミカル(株)設立
" 49年8月	東京ガス・エンジニアリング(株)設立
" 51年1月	天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼働開始
" 52年12月	東京湾海底幹線稼働開始
" 58年2月	マレーシアLNG導入開始
" 58年4月	ティージー・クレジットサービス(株)設立
" 59年2月	新本社ビル落成、業務開始
" 60年10月	会社創立100周年
" 62年7月	(株)ティージー情報ネットワーク設立
" 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了(5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
平成元年8月	オーストラリアLNG導入開始
" 3年3月	東京エルエヌジータンカー(株)設立
" 3年7月	地域事業本部制スタート
" 3年9月	東京ガス都市開発(株)設立
" "	東京ガス豊洲開発(株)設立
" 6年1月	インドネシアLNG導入開始
" 9年1月	カタールLNG導入開始
" 10年1月	扇島工場設置(10月稼働開始)
" 11年6月	戦略本部制スタート
" 11年11月	「2000～2004年度中期経営計画」策定
" 14年2月	トーヨコエンジニアリング(株)子会社化
" 14年5月	(株)ニジオ設立
" 14年6月	コーポレートガバナンス改革を実施(執行役員制の導入、取締役会改革)
" 14年7月	(株)エネルギーアドバンス設立
" "	(株)ティージー・アイティーサービス設立
" "	(株)関配リビングサービス設立
" 14年10月	「フロンティア2007(2003～2007年度グループ中期経営計画)」策定
" "	TOKYO GAS AUSTRARIA PTY LTD設立
" 15年4月	Tokyo Gas International Holdings B.V.設立
" 15年8月	(株)扇島パワー設立
" 16年4月	戦略ビジネスユニット制スタート
" 16年11月	長野都市ガス(株)設立
" 18年1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
" 18年2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m ³ から45メガジュール/m ³ に変更
" 18年4月	(株)関配及びトーヨコエンジニアリング(株)が合併し(株)キャプティに社名変更
" "	(株)関配リビングサービス及びトーヨコリビング(株)が合併し(株)キャプティ・ライブリックに社名変更
" 18年7月	当社長野支社の営業を長野都市ガス(株)に承継させる吸収分割を実施
" 19年4月	(株)ティージー情報ネットワークが(株)ティージー・アイティーサービスを吸収合併
" 21年1月	「2009～2013年度グループ中期経営計画」策定
" 21年4月	長野都市ガス(株)が(株)長野ホームサービスを吸収合併
" 21年4月	東京ガス・エンジニアリング(株)が東京ガスプラントテック(株)を吸収合併
" 21年5月	当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を(株)ニジオに承継させる吸収分割を実施

- " 21年10月 当社甲府支社の事業を東京ガス山梨(株)に承継させる吸収分割を実施
- " " 東京ガスライフバル体制完成
- " 22年 4月 東京ガス都市開発(株)及び(株)ティージー情報ネットワークがティージー・エンタープライズ(株)の事業の一部を承継する吸収分割を実施
- " " ティージー・エンタープライズ(株)の事業を承継する吸収合併を実施
- " 22年10月 ティージー・クレジットサービス(株)が東京ガスリース(株)に社名変更
- " 23年 4月 藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業の全部の事業譲受を実施
- " 23年11月 「チャレンジ2020ビジョン」策定
- " 24年 4月 当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を(株)ニジオに承継させる吸収分割を実施
- " 25年 4月 東京ガス豊洲開発(株)が東京ガス用地開発(株)に社名変更
- " 26年 4月 (株)キャプティ・ライブリックが東京ガスリビングライン(株)に社名変更
- " 27年 4月 (株)エネルギーアドバンス及び東京ガス・エンジニアリング(株)が合併し、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)に社名変更

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社69社、関連会社70社、計140社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[都市ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

また、当社は、千葉ガス(株)(連結子会社)等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っている。

長野都市ガス(株)(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

GAS MALAYSIA BERHAD(持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

[器具及びガス工事業]

当社は、(株)キャプティ(連結子会社)及び東京ガスライフバル等を通じてガス機器を販売している。

(株)ガスター(連結子会社)は、当社等にガス機器を卸売している。

当社は、ガス工事を行っている。

(株)キャプティ(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

[その他エネルギー事業]

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー(株)(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

(株)ニジオ(連結子会社)は、当社等からLNGを購入し当社等に電力の卸販売を行っている。

(株)扇島パワー(連結子会社)は、発電所の運営・管理を行っている。

(株)エネルギーアドバンス(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、エネルギーサービスを行っている。

東京ガスケミカル(株)(連結子会社)は、産業ガス等を販売している。

当社は、附帯事業として、LNGを販売している。

[不動産事業]

東京ガス都市開発(株)(連結子会社)は、不動産の賃貸・管理を行っている。

東京ガス用地開発(株)(連結子会社)は、不動産の開発及び賃貸・管理を行っている。

[その他の事業]

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD(連結子会社)は、オーストラリア国におけるガス田開発事業への出資を行っている。

Tokyo Gas America Ltd.(連結子会社)は、米国におけるシェールガス開発事業等への出資を行っている。

Tokyo Gas International Holdings B.V.(連結子会社)は海外事業への出資を行っている。

東京エルエヌジータンカー(株)(連結子会社)は、保有LNG運搬船により当社が購入するLNGの輸送等を行っている。

(株)ティージー情報ネットワーク(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

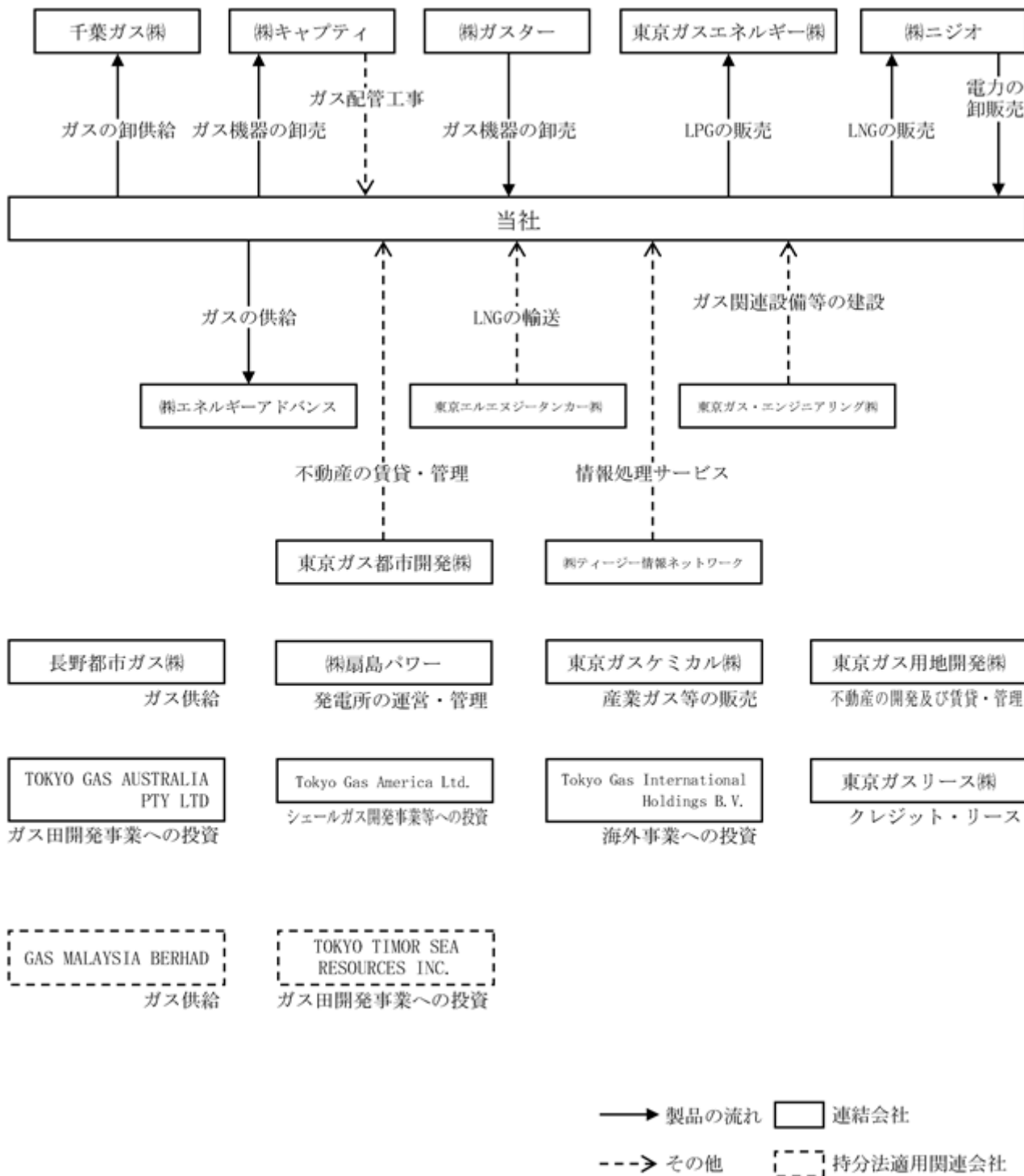
東京ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

東京ガスリース(株)(連結子会社)は、東京ガスライフバル等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.(持分法適用関連会社)は、オーストラリア国東チモールシー沖合におけるガス田開発事業への出資を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD (注2)	オースト ラリア国 西オースト ラリア州	1,330,337 千米ドル	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向5名
Tokyo Gas America Ltd. (注2)	米国 テキサス州	488,000 千米ドル	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向5名
東京ガス都市開発㈱	東京都 新宿区	11,867	不動産	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向3名、転籍5名
Tokyo Gas International Holdings B.V.	オランダ国 北ホラント 州	54,734 千ユーロ	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向4名
㈱扇島パワー	横浜市 鶴見区	5,350	その他エネルギー (発電所の管理・ 運営)	75	役員の兼任等 出向2名、転籍2名 債務の保証。
東京ガス用地開発㈱	東京都港区	5,000	不動産	100	役員の兼任等 出向4名、転籍2名
長野都市ガス㈱	長野県 長野市	3,800	都市ガス	89.2	役員の兼任等 出向4名、転籍3名
㈱エネルギー アドバンス	東京都港区	3,000	その他エネルギー (エネルギー サービス)	100	当社からエネルギーサービス用としてガスを購入 入している。 役員の兼任等 出向10名、転籍2名 連帯債務。
㈱ガスター	神奈川県 大和市	2,450	器具及びガス工事	66.7	当社が購入するガス機器を製造・販売してい る。 役員の兼任等 出向4名、転籍5名
東京エルエヌジー タンカー㈱	東京都港区	1,200	その他 (外航海運等)	100	当社が購入するLNGの輸送等を行っている。 役員の兼任等 出向3名、転籍2名
東京ガスエネルギー㈱	東京都 中央区	1,000	その他エネルギー (液化石油ガス 販売等)	66.6	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向4名、転籍1名
㈱キャプティ	東京都 品川区	1,000	器具及びガス工事	100	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 出向5名、転籍5名
東京ガスケミカル㈱	東京都港区	1,000	その他エネルギー (産業ガス・ 化成品等販売)	100	役員の兼任等 出向5名、転籍10名
千葉ガス㈱	千葉県 佐倉市	480	都市ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入してい る。 役員の兼任等 出向2名、転籍3名
東京ガスリース㈱	東京都 新宿区	450	その他 (クレジット及び リース)	100	役員の兼任等 出向7名、転籍1名
㈱ティージー情報 ネットワーク	東京都 港区	400	その他 (情報処理 サービス)	100	当社から情報処理サ - ビス等を受託している。 役員の兼任等 出向2名、転籍4名
東京ガス・ エンジニアリング㈱	東京都 大田区	100	その他 (ガス関連設備等 建設)	100	当社が発注するガス関連設備等の建設を行って いる。 役員の兼任等 出向1名、転籍7名
㈱ニジオ	東京都港区	47	その他エネルギー (電力卸販売)	100	当社から発電用としてLNGを購入し、当社等に電 力の卸販売を行っている。 役員の兼任等 出向3名、転籍1名
その他 51社(注3)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 その他51社の内、TG Barnett Resources LP、TGBI 1.LCCは特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GAS MALAYSIA BERHAD	マレーシア国 セラゴール州	642,000 千RM	都市ガス	18.5	役員の兼任等 兼任1名
				18.5	
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	米国 デラウェア州	39,000 千米ドル	その他	33.3	役員の兼任等 兼任2名 債務の保証。
その他 4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

都市ガス(人)	器具及び ガス工事(人)	その他 エネルギー(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
7,085	3,518	1,174	188	3,993	877	16,835

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社(以下、本書面では「当社グループ」という。)への当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,979	44.6	18.1	6,636,117

都市ガス(人)	器具及び ガス工事(人)	その他 エネルギー(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,543	506	45	-	8	877	7,979

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社への社外からの受入出向者を含み、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含む。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策を背景として、企業業績や雇用情勢が改善する等景気回復の兆しが見られたものの、消費税率の引き上げや円安による影響等、先行き不透明な状況で推移した。

また、我が国のエネルギー市場では、電力・ガスシステム改革の骨格が固まる等方向性が徐々に明らかになりつつある。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」)の実現に向けて、「LNGバリューチェーンの高度化」(付加価値の増大・エリアの拡大)を進めている。

こうした懸命な取り組みもあり、発電向け需要の増加等によりガス販売量が対前期で増加したこと、及び円安影響等に伴う原料費調整による売上単価増等により都市ガス売上高が増加したことに加え、電力販売の増加等によりその他エネルギー売上高が増加したこと等から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ180,431百万円増加し、2,292,548百万円となった(前期比8.5%増)。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、ガス販売量の増加及び円安影響等からガス原材料費が増加したことに加え、電力販売の増加等に伴いその他エネルギーに関わる費用が増加した結果、営業費用は、前連結会計年度に比べ174,722百万円増加し、2,120,794百万円となった(前期比9.0%増)。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5,709百万円増加し、171,753百万円となり(前期比3.4%増)、経常利益は168,169百万円(前期比5.4%増)となった。また、当連結会計年度は固定資産売却益6,134百万円、投資有価証券売却益5,062百万円を特別利益に、海外上流事業等の減損損失30,987百万円、投資有価証券評価損622百万円、固定資産圧縮損505百万円を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は95,828百万円となった(前期比11.6%減)。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

都市ガス

家庭用需要については、前連結会計年度に比べ0.9%増加した。

また、業務用需要が3.3%減少したものの、工業用需要が12.5%増加、他事業者向け供給が3.3%増加したため、ガス販売量合計では5.5%増加し、15,541百万m³となった。ガス販売量が前期を上回ったことに加え、原料費調整による売上単価増等により、売上高は1,640,907百万円となり、前連結会計年度に比べ135,709百万円増加した(前期比9.0%増)。

営業費用については、ガス販売量の増加及び円安影響等によるLNG価格上昇から原材料費が増加したこと等により131,237百万円増加し(前期比9.7%増)、セグメント利益は157,152百万円と前連結会計年度に比べ4,472百万円増加した。

器具及びガス工事

売上高は204,961百万円と前連結会計年度に比べ16,749百万円減少した(前期比7.6%減)。営業費用については12,143百万円減少し(前期比5.7%減)、セグメント利益は3,029百万円と前連結会計年度に比べ4,605百万円減少した。

その他エネルギー

売上高は408,257百万円と前連結会計年度に比べ50,688百万円増加した(前期比14.2%増)。営業費用については、52,706百万円増加し(前期比16.2%増)、セグメント利益は30,511百万円と前連結会計年度に比べ2,017百万円減少した。

不動産

売上高は25,939百万円と前連結会計年度に比べ2,377百万円減少した(前期比8.4%減)。営業費用については、1,059百万円減少し(前期比4.7%減)、セグメント利益は4,383百万円と前連結会計年度に比べ1,317百万円減少した。

その他

売上高は226,241百万円と前連結会計年度に比べ26,847百万円増加した(前期比13.5%増)。営業費用については、19,015百万円増加し(前期比10.1%増)、セグメント利益は19,527百万円と前連結会計年度に比べ7,832百万円増加した。

(注)1 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	1,505,198	65.1	1,640,907	65.5
器具及びガス工事	221,710	9.6	204,961	8.2
その他エネルギー	357,569	15.5	408,257	16.3
不動産	28,316	1.2	25,939	1.0
その他	199,394	8.6	226,241	9.0
合計	2,312,189	100.0	2,506,307	100.0
調整額	(200,071)		(213,759)	
連結	2,112,117		2,292,548	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上に対し、減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22,585百万円減少し、当連結会計年度末には128,333百万円となった（前期末比15.0%減）。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において223,225百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益の計上（147,251百万円）に対し、法人税等の支払（50,515百万円）があったものの、減価償却費が計上（138,635百万円）されたこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて17,768百万円の収入の減少となる（前期比7.4%減）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において184,838百万円となった。

これは、固定資産の売却による収入（13,209百万円）等があったものの、日立LNG基地をはじめとする有形固定資産の取得による支出（180,097百万円）及び無形固定資産の取得による支出（25,313百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて50,798百万円の支出の減少となる（前期比21.6%減）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において67,741百万円となった。

これは、長期借入れによる収入（29,359百万円）及び社債の発行による収入（20,000百万円）があったものの、自己株式の取得による支出（40,132百万円）、長期借入金の返済による支出（30,891百万円）、配当金の支払（24,774百万円）及び社債の償還による支出（20,000百万円）があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて58,546百万円の支出の増加となる（前期比636.7%増）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。また、都市ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下は都市ガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス(千m ³)	14,667,474	15,460,524

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	3,450,082	569,694	3,482,030	590,544
その他	11,285,023	935,504	12,058,488	1,050,362
計	14,735,105	1,505,198	15,540,518	1,640,907
期末需要家件数(千件)	11,111		11,263	

(注)1 当連結会計年度において、東京電力㈱に対する販売実績は連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるが、守秘義務を負っているため、販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を記載していない。

ガス料金(当社)

平成23年4月1日、藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業を譲り受け、企業団のガス料金表を「群馬南地区」として引き継ぎ、平成24年2月13日、群馬南地区の熱量変更に伴い、一般ガス供給約款の変更を行った。群馬南地区の変更後のガス料金表は、同一熱量でガス料金が等価となるように設定した。

平成24年3月8日、群馬南地区を除く料金地区で料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う供給約款の変更を行った。本改定において、熊谷地区を東京地区等に統合したため、料金地区は東京地区等、鴻巣中南部地区、群馬地区、群馬南地区の4地区となった。

平成24年10月1日、「地球温暖化対策のための税」導入に伴い、同年12月1日を実施日として全ての料金地区における一般ガス供給約款の変更を行った。

平成25年12月10日、群馬地区、群馬南地区を除く料金地区で料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う一般ガス供給約款の変更を行った。本改定において、鴻巣中南部地区を東京地区等に統合したため、現在の料金地区は東京地区等、群馬地区、群馬南地区の3地区となった。

平成26年4月1日、消費税増税に伴い、同年4月1日を実施日として全ての料金地区における一般ガス供給約款の変更を行った。同時に群馬地区、群馬南地区で料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う一般ガス供給約款の変更を行った。

なお、一般ガス供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、大口需要家向け料金がある。

< 一般ガス供給約款料金表（税込）と原料費調整制度における調整額 >

1. 東京地区等

平成26年4月1日実施

[45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	745.20	1,026.00	1,198.80	2,062.80	6,382.80	12,430.80
基準単位料金(1m ³ 当たり)	165.78	151.74	149.58	145.26	136.62	129.06

平成26年4月から平成27年3月までのガス料金については、原料費調整制度に基づき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)	料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)
平成26年4月	+3.23	10月	+3.06
5月	+5.68	11月	+2.44
6月	+6.47	12月	+2.09
7月	+6.03	平成27年1月	+3.23
8月	+5.16	2月	+5.94
9月	+4.37	3月	+9.36

2. 群馬地区

平成26年4月1日実施

[43.14MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量26m ³ まで	同 26m ³ 超522m ³ まで	同 522m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	745.20	1,269.62	7,470.98
基準単位料金(1m ³ 当たり)	130.20	110.03	98.15

平成26年4月から平成27年3月までのガス料金については、原料費調整制度に基づき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)	料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)
平成26年4月	+2.29	10月	+2.13
5月	+3.11	11月	+1.88
6月	+3.36	12月	+1.80
7月	+3.20	平成27年1月	+2.13
8月	+2.87	2月	+3.03
9月	+2.54	3月	+4.18

3. 群馬南地区

平成26年4月1日実施

[43.14MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量23m ³ まで	同 23m ³ 超233m ³ まで	同 233m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	745.20	907.20	2,527.20
基準単位料金(1m ³ 当たり)	121.67	114.73	107.80

平成26年4月から平成27年3月までのガス料金については、原料費調整制度に基づき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)	料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)
平成26年4月	+2.29	10月	+2.13
5月	+3.11	11月	+1.88
6月	+3.36	12月	+1.80
7月	+3.20	平成27年1月	+2.13
8月	+2.87	2月	+3.03
9月	+2.54	3月	+4.18

- (注) 1 ガス料金は、ガスメーター 1 個についての基本料金と従量料金(単位料金×ガスご使用量)の合計で算定される。なお、お客さまのガスご使用量に応じて自動的に料金表のA表からF表(群馬地区及び群馬南地区の場合はA表からC表)を適用する。
- 2 ガス料金が支払期限日(支払義務発生日の翌日から30日)を経過した後に支払われる場合は、支払期限日の翌日から支払日までの日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。
- 3 「税込」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額を含む金額をいう。なお、平成26年4月以降の料金表は消費税率8%で算定されている。
- 4 原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、LNG・LPGの価格変動に応じ単位料金を調整する制度である。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東日本大震災から約半年が経過した平成23年11月にチャレンジ2020ビジョンを策定し、当社グループが将来に向かって成長・発展する絵姿と、そこに至る道筋を明らかにした。その中で、当社グループは今後ともお客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献していくとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図っていくこととしている。

チャレンジ2020ビジョンを、ホップ（2012～2014年度）、ステップ（2015～2017年度）、ジャンプ（2018～2020年度）に区切ると、ホップ期間の3年間は原料調達、インフラ整備、エネルギーソリューションの各分野においてさまざまな取り組みを精力的に進め、順調にその第一歩を踏み出すことができた。

そしていよいよ本年度からステップ期間に入るが、昨年10月にはその3年間の主要施策として以下の3点を決定した。今後、当社グループは、グループの総力を結集しこれらの課題に大胆かつスピーディーにチャレンジしていく。

<総合エネルギー事業の進化>

原料調達分野において、調達先・価格指標・仕向地などのさらなる多様化の推進、LNGの共同調達・融通・販売における国内外のプレーヤーとの柔軟な連携、米国天然ガス市場価格を指標としたシェールガス由来のLNG調達などの取り組みを通じて、原料価格の低減を図る。

製造・供給分野においては、日立基地2号LNGタンク、茨城幹線の建設により増大する天然ガス需要にお応えするとともに供給インフラ全体の安定性向上を図る。また、経年ガス管対策の加速、地震時にガス管の健全性の確認から供給再開までを遠隔で行う新システムの導入などにより安全かつ安定的な供給体制を構築する。

エネルギーソリューション分野においては、電力小売全面自由化に合わせて、家庭用や業務用のお客さまに電気をお届けするとともに、より一層競争力ある電源ポートフォリオの構築を目指す。また、住宅・設備、情報・通信等様々な業界の皆さまとのパートナーシップを通じて付加価値を創造する。さらには、ガスと電気を組み合わせた最適なエネルギーソリューションをご提案するとともに、エネファームやコージェネレーションといった分散型電源を活用したスマート化の推進を図っていく。

<グローバル展開の加速>

北米などのガス田権益の取得や、中小規模LNGプロジェクトへの参画など上流事業における参入形態の多様化を図り、さらなる拡大を目指す。また、東南アジアや北米地域において、当社グループの総合エネルギー事業に関わる技術・ノウハウを活かし、エネルギーインフラ構築やエネルギーソリューションに貢献するとともに、現地エネルギー会社とのアライアンスなどを通じて、現地におけるバリューチェーン展開にも取り組んでいく。

<新たなグループフォーメーションの構築>

グループ内に分散する人材、技術・ノウハウといった経営資源を集約し事業の育成・強化を図るとともに、新たな事業分野においては、アライアンスにより外部から取得するなど、規模・範囲の拡大を行う。

また、経営資源の集中によるグループ力強化に向け、グループ内では発展が難しい機能や、外部とのアライアンスにより成長が見込める機能について、事業としての方向性を整理していく。

加えて、グローバル展開を加速していくため、海外拠点を新設・増強し人員規模も拡大するなど、海外拠点を拡充する。

さらには、新たなグループフォーメーションのもとで、効率的かつ総合力が発揮できる経営管理システムのあり方、また、一人ひとりが生き生きと仕事をし、活躍できる人事システムのあり方を検討の上、実施していく。

以上のような施策を推進するうえでその根幹となるのが保安である。お客さまの安心・安全を確かなものとし、社会からより一層の信頼をいただけるよう、今後も保安の強化にまい進していく。

なお、当社は、平成27年4月28日の取締役会において、「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づき、平成27年度における自己株取得枠を340億円又は50百万株とし、その取得期間を平成27年4月30日から平成28年3月31日までとする旨の決議を行った。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事故・災害等

原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。当社は5カ国11プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行う等、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めている。

自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施している。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施する等、災害の影響を最小限に止める対策を実施している。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、LNG基地等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性がある。

都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施する等事故・供給支障の防止に取り組んでいる。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性がある。

不測の大規模停電

当社のLNG基地は信頼性の高い受電系統を配しており、LNG基地への電力供給が停止する可能性は低いと考えられる。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施している。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれるとともに、自家用発電設備で製造設備を稼働することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっている。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性がある。

なお、当社のLNG基地は仮に1つのLNG基地が停止しても、他のLNG基地からバックアップが可能であり、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっている。

都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施している。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めている。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性がある。

他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性がある。

(2) 市場リスク

市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性がある。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性がある。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的である。

(3) 事業遂行に伴うリスク
既存事業に関するリスク

イ 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じ、スポットLNGを調達する場合、スポット市況により、収支に影響を及ぼす可能性がある。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁される。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となる。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性がある。

ロ 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には、影響を受ける可能性がある。

ハ 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の過半が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ニ 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいるが、他エネルギー企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ホ 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性がある。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性がある。

ヘ コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

ト 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めているが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

海外事業展開に伴うリスク

チャレンジ2020ビジョンで掲げた海外事業の拡大に向けてグローバル展開を加速するが、特にLNG権益やガス田の取得等の上流事業に関しては、原油・ガス価格及び外国為替相場の変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。また、海外拠点機能を拡大するが、各国固有の法規制や商習慣への対応などにより、拠点の運営の停滞や費用負担の増加、新規事業開拓の遅延が発生する可能性がある。

新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓していくが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性がある。

投資未回収

チャレンジ2020ビジョンで掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投融資が継続する。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議する等、総合的な経営判断の下に投資を決定している。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備する等、個人情報の流出防止に取り組んでいる。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施等システムの安定稼動に必要な対策を実施している。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及び可能性は低いものとなっている。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況等を内部監査により確認する等コンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性がある。

新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性がある。

不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めているが、不適切なお客さま対応等が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略の一つとして位置付け、技術開発本部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- ・省エネ性・環境調和性等低炭素社会の実現に貢献する天然ガス利用の高度化
- ・新しい事業機会の創出
- ・天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等）

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は9,432百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、8,305百万円である。

(1) 環境技術と天然ガス利用の高度化

当社は、パナソニック㈱と共同で、停電時に家庭用燃料電池「エネファーム」が運転停止中でも、自立起動して発電し、停電時使用可能コンセントを通じて家庭内に電力を供給できる新たな「停電時発電機能」を備えたオプション品を開発した。本製品により、使用電力が700W以下の場合、停電時に最長約4日間に渡って電力を使用することが可能となる。また、本製品の自立起動用電源ユニットに内蔵された蓄電池からの供給分も合わせて、停電時に最大1200Wの電力を約2時間使用することが可能となる。

当社は、パナソニック㈱と共同で、家庭用燃料電池「エネファーム」の戸建向け新製品を開発した。新製品はシステムの簡素化等により部品点数を現行品と比較して約15%削減したことや、主要デバイスである発電を行うスタックの構成の見直し等により、低コスト化を実現した。また、現行品では別付けのオプション品にて提供していた、停電時発電継続機能を燃料電池ユニットに内蔵した機種を新たに開発した。さらに、これまで以上に様々な設置スペースに柔軟に対応するため、貯湯ユニットはバックアップ熱源機との一体型と別置型の2種類を開発した。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事業に係る研究開発費は1,052百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は8百万円、その他の事業に係る研究開発費は66百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、都市ガス、器具及びガス工事、その他エネルギー、不動産並びにその他の5つの事業を行っている。

都市ガス売上高の増加等により、連結売上高は増加した。

発電向け需要の増加等によりガス販売量が増加したこと、及び円安影響等によるLNG価格上昇等からガス原材料費が増加したこと、並びに電力販売の増加等に伴いその他エネルギーに関わる費用が増加したものの、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたこと等により、営業利益は増益となった。

上記により、前連結会計年度に比べ経常利益も増益となったが、当連結会計年度においては、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、減損損失等を特別損失に計上したため、当期純利益は減益となった。

ガス販売量

当連結会計年度の家庭用需要は、お客さま件数が増加した影響等により、前連結会計年度比0.9%増の3,482百万m³となった。業務用需要は、前年同期と比較して上期は気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響で空調需要が減少したこと等により、同3.3%減の2,750百万m³となった。工業用需要は、一部既存設備の稼働減があったものの、発電向け需要が増加したこと等により、同12.5%増の7,235百万m³となった。また、他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、同3.3%増の2,074百万m³となった。これらの結果、当連結会計年度のガス販売量は前連結会計年度と比べ5.5%増加し15,541百万m³となった。

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.5%増の2,292,548百万円となった。ガス販売量が前連結会計年度を上回ったことに加え、円安影響等に伴う原料費調整による売上単価増により都市ガス売上高が前連結会計年度比9.0%増加したことに加え、電力販売の増加等によりその他エネルギー売上高も14.2%増加した。

営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比9.0%増の2,120,794百万円となった。

ガス販売量の増加及び円安影響等からガス原材料費が増加したこと、並びに電力販売の増加等に伴いその他エネルギーに関わる費用が増加したこと等により、売上原価は前連結会計年度比12.0%増の1,668,041百万円となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねた結果、供給販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比0.8%減の452,752百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比3.4%増の171,753百万円となった。

営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の6,431百万円から、3,584百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の16,582百万円から、17,542百万円となった。これは、専用設備料収入が前連結会計年度比2,382百万円増の2,944百万円となったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の23,013百万円から、21,126百万円となった。これは、為替差損が前連結会計年度比3,078百万円減の2,561百万円となったことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比5.4%増の168,169百万円となった。

特別損益

特別損益純額は、前連結会計年度の1,263百万円から、20,918百万円となった。

特別利益の合計は、前連結会計年度の1,074百万円から、11,197百万円となった。これは、前連結会計年度に1,074百万円であった固定資産売却益の計上が6,134百万円になったこと、及び投資有価証券売却益5,062百万円の計上があったことが主な要因である。

特別損失の合計は、前連結会計年度の2,337百万円から、32,115百万円となった。これは、前連結会計年度に2,337百万円であった減損損失が海外上流事業等における計上により30,987百万円となったこと、及び投資有価証券評価損622百万円並びに固定資産圧縮損505百万円の計上があったことが要因である。

税金等調整前当期純利益、法人税等(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)並びに当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益増加に加え、特別利益が増加したものの、特別損失増加の影響を受け、前連結会計年度比7.0%減の147,251百万円となった。法人税等は、同4.3%増の50,603百万円となった。

以上の結果から、当期純利益は同11.6%減の95,828百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の5.1%から0.9ポイント減少し、4.2%となった。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の43円10銭から、39円15銭となった。

セグメント情報

イ 都市ガス

都市ガス売上高は、ガス販売量が前年を上回ったことに加え、円安影響等に伴う原料費調整による売上単価増等により、前連結会計年度から135,709百万円(9.0%)増の1,640,907百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の65.1%から65.5%となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたものの、ガス販売量の増加、及び円安影響等によるLNG価格上昇に伴い原材料費が増加したこと等により、営業費用は前連結会計年度から131,237百万円(9.7%)増加し、1,483,755百万円となった。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4,472百万円(2.9%)増加し、157,152百万円となった。

ロ 器具及びガス工事

器具及びガス工事売上高は、前連結会計年度から16,749百万円(7.6%)減少し、204,961百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の9.6%から8.2%となった。営業費用は前連結会計年度から12,143百万円(5.7%)減少し、201,932百万円となり、セグメント利益は、同4,605百万円(60.3%)減少し、3,029百万円となった。

ハ その他エネルギー

エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス及びLNG販売の売上で構成されるその他エネルギー売上高は、電力販売上の増加等により、前連結会計年度から50,688百万円(14.2%)増加し、408,257百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の15.5%から16.3%となった。営業費用は前連結会計年度から52,706百万円(16.2%)増加し、377,746百万円となり、セグメント利益は、同2,017百万円(6.2%)減少し、30,511百万円となった。

ニ 不動産

不動産売上高は、前連結会計年度から2,377百万円(8.4%)減少し、25,939百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の1.2%から1.0%となった。営業費用は前連結会計年度から1,059百万円(4.7%)減少し、21,556百万円となり、セグメント利益は、同1,317百万円(23.1%)減少し、4,383百万円となった。

ホ その他

建設、情報処理サービス、船舶、クレジット・リース及び海外等の売上で構成されるその他売上高は、前連結会計年度から26,847百万円(13.5%)増加し、226,241百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の8.6%から9.0%となった。営業費用は前連結会計年度から19,015百万円(10.1%)増加し、206,714百万円となり、セグメント利益は、同7,832百万円(67.0%)増加し、19,527百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温()は上期で21.2、下期で10.9(通期で16.0)だったが、翌連結会計年度の平均気温は通期で15.8を想定している。

()平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したものの。なお、平成26年12月2日に「東京」の気温観測地点が大手町から北の丸公園に移転されたことを踏まえ、移転日以前の気温については北の丸公園試験観測データをもとに、各月分の気温を算出。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が翌連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約1,100百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,800百万円減

翌連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、当連結会計年度が109.76円/ドル、90.35ドル/バレルであったのに対し、それぞれ120.00円/ドル、60.00ドル/バレルを想定している。

- (注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。
2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	223,225	184,838	67,741
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	240,993	235,636	9,195

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から17,768百万円減少し223,225百万円となった。売上債権の増減額が2,355百万円と前連結会計年度に比べ33,107百万円増加したことに加え、減損損失が30,987百万円と前連結会計年度に比べ28,650百万円増加したものの、仕入債務の増減額が7,305百万円と前連結会計年度に比べ33,276百万円減少したことに加え、たな卸資産の増減額が12,008百万円と前連結会計年度に比べ17,550百万円減少したことがキャッシュ・フローの減少の主な要因となっている。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の235,636百万円から184,838百万円となった。固定資産の売却による収入は、前連結会計年度の1,761百万円から13,209百万円となった。また、長期貸付金の回収による収入は、前連結会計年度の10,576百万円から6,485百万円となった。一方、日立LNG基地をはじめとする有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度の172,600百万円から180,097百万円となった。また、無形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度の72,011百万円から25,313百万円となった。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の9,195百万円から67,741百万円となった。長期借入れによる収入は、前連結会計年度の69,547百万円から29,359百万円となった。また、社債の発行による収入は、前連結会計年度の35,000百万円から20,000百万円となった。一方、長期借入金の返済による支出は、前連結会計年度の20,552百万円から30,891百万円となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末から22,585百万円減少し、128,333百万円となった。

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から80,846百万円(3.7%)増加し、2,257,662百万円となった。総資産利益率(ROA)は、前連結会計年度の5.2%から4.3%に下落した。

固定資産

有形固定資産は、日立LNG基地をはじめとするガス製造設備建設が進んだこと等により、前連結会計年度末から69,492百万円(5.8%)増加し、1,264,979百万円となった。製造設備はLNG基地の増強があったものの既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から6,891百万円減少し、174,760百万円となった。供給設備は既存設備の減価償却が進んだものの導管網の増強があったことにより、前連結会計年度末から1,471百万円増加し、479,060百万円となった。その他の設備は既存資産の減価償却が進んだものの、エネルギーサービス設備の稼働開始による増加等があったことにより、前連結会計年度末から6,312百万円増加し326,424百万円となった。建設仮勘定は、日立LNG基地をはじめとする製造・供給体制整備のための設備投資が増加したこと等により、前連結会計年度末から69,437百万円増加し、223,821百万円となった。

無形固定資産は、海外上流事業における減損損失の計上があったものの、海外投資関連等の増加があったこと等により、前連結会計年度末から3,114百万円(2.4%)増加し、135,441百万円となった。

また、投資その他の資産は、投資有価証券残高の増加等に伴い前連結会計年度末から10,773百万円(4.1%)増加し、275,480百万円となった。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から2,533百万円(0.4%)減少し、581,761百万円となった。有価証券は前連結会計年度末と比べ34,990百万円減少し、43,010百万円となった。一方、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ13,514百万円増加し、86,493百万円となった。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から9,827百万円(1.3%)増加し、784,193百万円となった。長期借入金は前連結会計年度末から29,670百万円増加し、339,214百万円となった。一方、社債は前連結会計年度末から23,798百万円減少し、312,697百万円となった。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から13,249百万円(3.6%)増加し、386,206百万円となった。1年以内に期限到来の固定負債は前連結会計年度末から6,941百万円増加し、58,020百万円となった。また、その他流動負債は前連結会計年度末から4,241百万円増加し、153,208百万円となった。流動比率は、前連結会計年度末の156.7%から150.6%となった。

有利子負債

設備投資等の実施に伴い、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ16,916百万円(2.4%)増加し、730,739百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の32.8%から32.4%に下落した。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57,770百万円(5.6%)増加し、1,087,262百万円となった。これは、自己株式の市場買付39,999百万円、剰余金の配当24,757百万円等があったものの、当期純利益の計上95,828百万円等により株主資本が28,576百万円増加したこと、並びに為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金残高の増加等によりその他の包括利益累計額が29,152百万円増加したこと等によるものである。自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から47.4%に上昇し、自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度末の11.2%から9.2%に下落した。

(4) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上及び株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

n 年度総分配性向 = $(n$ 年度の年間配当金総額) + $(n + 1$ 年度の自社株取得額) \div n 年度連結当期純利益

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、当連結会計年度は都市ガス事業を中心に全体で224,596百万円(4,305百万円セグメント間取引消去後)の設備投資を実施した。

都市ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、162,218百万円の設備投資を実施した。当社グループの供給設備においては、本支管は681kmの期中増加により総延長が61,744kmとなった。

器具及びガス工事業においては702百万円、その他エネルギー事業においては28,281百万円、不動産事業においては4,143百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては33,556百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資に係る金額を含めている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。(平成27年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
扇島工場 (横浜市鶴見区)	都市ガス	製造設備	58,955 (312)	3,245	21,578		31,855	115,634	87
根岸工場 (横浜市磯子区)	都市ガス	製造設備	23,957 (510)	2,819	12,120		11,182	50,080	149
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	都市ガス	製造設備	3,695 (663)	1,314	8,274		6,729	20,013	195
神奈川導管ネット ワークセンター他 (横浜市西区他)	都市ガス	供給設備	27,939 (768)	8,110	11,545	393,191	102,675	543,462	2,351
IT本部(幕張ビル) (千葉市美浜区)	都市ガス	業務設備	2,607 (10)	3,817	426		7,209	14,061	

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
東京ガス都市開発(株)・新 宿パークタワー (東京都新宿区)	不動産	その他の 設備	504 (25)	68,463 (注)3	138		520	69,626	171
(株)扇島パワー・扇島パ ワーステーション (横浜市鶴見区)	その他 エネルギー	その他の 設備		3,784	18,115		1,785	23,685	20
東京エルエヌジータン カー(株)・LNG船8隻他 ()	その他	その他の 設備					20,493	20,493	
東京ガス都市開発(株)・東 京ガスビルディング (東京都港区)	不動産	その他の 設備		11,393 (注)4	50		101	11,545	

(3) 在外子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万米ドル)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD (オーストラリア国西 オーストラリア州)	その他	ガス生産 井、海底パイ プライン 他	1 (4)	2	232			236	
TG Barnett Resources LP (米国テキサス州)	その他	掘削権、ガ ス生産井、 生産関連設 備他					254	254	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

- 3 建物面積187千㎡のうち83千㎡を当社グループ外へ貸与している。
- 4 東京瓦斯(株)本社等として貸与している。
- 5 休止中の主要な設備はない。
- 6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	単位	投資 予定 総額	平成26年 度までの 既支払額	平成27年 度の支払 予定額	平成28年 度以降の 支払予定 額	着手年月	完工予定 年月	完成後の 増加能力 等
東京瓦斯(株)		都市ガス	製造設備	百万円			40,187				工場設備他
東京瓦斯(株)		都市ガス	本支管	百万円			83,753				平成27年度 1,019Km
東京瓦斯(株)		都市ガス	供給管	百万円			12,349				平成27年度 79千本
東京瓦斯(株)	東京都 港区他	都市ガス	業務設備	百万円			45,809				技術開発・ 情報化関連 設備他
東京瓦斯(株)		その他 エネルギー	附帯事業 設備	百万円			1,201				地点熱供給 設備更新他
東京瓦斯(株)		都市ガス	その他	百万円			7,501				ガスメー ター・保安 対策設備他
(株)扇島パ ワー	横浜市 鶴見区	その他 エネルギー	発電設備	百万円					平成24年 11月	平成28年 2月	発電能力約 40万KW増強
東京エルエ ヌジータン カー(株)		その他	LNG運搬船	百万円	20,600	1,109	2,294	17,197	平成26年 2月	平成29年 4月以降	165,000m ³ 級LNG船3 隻
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	オース トラリ ア国西 オース トラリ ア州	その他	ガス生産 井、海底 パイプ ライン、LNG 液化設備 ほか	百万米 ドル	677	584	73	18	平成21年 12月	平成27年 以降	
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD	オース トラリ ア国ク イーン ズラン ド州	その他	ガス生産 井、液化 プラント ほか	百万米 ドル	360	292	30	36	平成23年 3月	平成27年 7月	
TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD	オース トラリ ア国西 オース トラリ ア州	その他	ガス生産 井、CPF、 FPSOほか	百万米 ドル	293	219	61	12	平成24年 1月	平成28年 以降	

上記設備の所要資金については、当社グループの自己資金等によりまかなう予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,446,778,295	2,446,778,295	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,446,778,295	2,446,778,295		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	19,568,000	2,684,193,295		141,844,398		2,065,550
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2	93,478,000	2,590,715,295		141,844,398		2,065,550
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)3	12,796,000	2,577,919,295		141,844,398		2,065,550
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)4	60,368,000	2,517,551,295		141,844,398		2,065,550
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)5	70,773,000	2,446,778,295		141,844,398		2,065,550

- (注)1 平成22年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月7日に実施した自己株式の消却による減少である。
 2 平成23年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月12日に実施した自己株式の消却による減少である。
 3 平成24年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月6日に実施した自己株式の消却による減少である。
 4 平成25年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月12日に実施した自己株式の消却による減少である。
 5 平成26年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月15日に実施した自己株式の消却による減少である。
 6 当事業年度末日後、平成27年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	180	41	754	633	53	85,061	86,725	
所有株式数(単元)	129	893,213	42,599	175,045	891,607	333	432,062	2,434,988	11,790,295
所有株式数の割合(%)	0.01	36.68	1.75	7.19	36.62	0.01	17.74	100.00	

(注) 1 自己株式6,540,207株は、「個人その他」に6,540単元及び「単元未満株式の状況」に207株含めて記載している。また、自己株式6,540,207株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	156,480	6.40
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	101,206	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	92,759	3.79
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	42,867	1.75
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	41,103	1.68
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.45
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	34,888	1.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	30,845	1.26
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	26,806	1.10
計		682,919	27.91

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,540,000 (相互保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,428,299,000	2,428,299	
単元未満株式	普通株式 11,790,295		
発行済株式総数	2,446,778,295		
総株主の議決権		2,428,299	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株及び相互保有株式630株の合計837株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	6,540,000	-	6,540,000	0.27
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	-	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	102,000	-	102,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	-	21,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000	-	5,000	0.00
東京ガスクリエイティブ株式会社	東京都三鷹市新川6-11-7	1,000	-	1,000	0.00
計		6,689,000	-	6,689,000	0.27

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同7号及び同13号に基づく会社法施行規則第27条5号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

平成26年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月30日～平成27年3月31日)	80,000,000	40,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,773,000	39,999,798,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,227,000	202,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.53	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.53	0.00

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の3.2%である。

平成27年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月30日～平成28年3月31日)	50,000,000	34,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	17,775,000	12,097,817,100
提出日現在の未行使割合(%)	64.45	64.42

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の2.0%である。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	212,573	132,874,226
当期間における取得自己株式	27,507	19,961,877

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い取得した株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	70,773,000	40,057,518,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に伴い処分した取得自己株式)	6,974	3,947,058	-	-
保有自己株式数	6,540,207	-	24,342,714	-

(注) 当期間における処分した取得自己株式及び保有自己株式数には、平成27年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い処分した株式数は含まれていない。

3【配当政策】

チャレンジ2020ビジョンに基づき創出されるキャッシュフローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つと位置づけ、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまでの各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n \text{ 年度総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記方針に基づき、当事業年度の配当と自社株取得は以下のとおりとする。

配当については、1株当たり10円の配当（うち中間配当5.0円）を実施することを決定した。この結果、当連結会計年度の配当性向は25.5%となった。なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会決議で行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	12,201	5.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	12,201	5.0

併せて、平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年度における自己株取得枠を340億円または50百万株とし、その取得期間を平成27年4月30日から平成28年3月31日までとする旨の決議を行った。この結果、平成26年度における総分配性向は60.9%となる予定である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	420	400	523	641	773.4
最低(円)	303	313	365	470	487

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	638.0	669.2	664.0	712.3	739.8	773.4
最低(円)	556.8	633.0	610.1	619.7	696.9	715.5

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性15名 女性1名（役員のうち女性の比率6.25%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		岡本 毅	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 文書部長 " 11年6月 総務部担当取締役付 " 14年6月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 16年4月 常務執行役員 企画本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 18年4月 取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部、監査部担当 " 19年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 " 21年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当 " 22年4月 代表取締役社長 社長執行役員 " 26年4月 取締役会長（現）	(注) 3	220
代表取締役 社長 社長 執行役員		広瀬 道明	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 入社 平成15年6月 コーポレート・コミュニケーション本部総務部 " 16年4月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 18年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 19年4月 常務執行役員 総合企画部、設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当 " 20年4月 常務執行役員 総合企画部、IR部、財務部、経理部、関連事業部、ガス事業民営化プロジェクト部担当 " 21年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 " 21年6月 取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当 " 22年1月 取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当 " 24年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビングエネルギー本部長 " 25年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビングエネルギー本部長 " 26年4月 代表取締役社長 社長執行役員（現）	(注) 3	107
代表取締役 副社長 執行役員	リビング本部長	幡場 松彦	昭和27年9月7日生	昭和51年4月 入社 平成16年4月 企画本部人事部長 " 18年4月 執行役員 ビジネスサポート本部人事部長 " 19年4月 執行役員 総合企画部長 " 21年4月 常務執行役員 リビングエネルギー本部長 " 24年4月 常務執行役員 総合企画部、グループ体制最適化プロジェクト部、関連事業部担当 " 24年6月 取締役 常務執行役員 総合企画部、グループ体制最適化プロジェクト部、関連事業部担当 " 25年4月 取締役 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 " 26年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビングエネルギー本部長（現）	(注) 3	51
代表取締役 副社長 執行役員	電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、ガス自由化対応プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当	救仁郷 豊	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 入社 平成16年4月 資源事業本部原料部長 " 19年4月 執行役員 資源事業本部原料部長 " 20年4月 執行役員 エネルギーソリューション本部産業エネルギー事業部長 " 22年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 25年4月 常務執行役員 エネルギー生産本部長 " 25年6月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長 " 26年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 27年4月 代表取締役 副社長執行役員 電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、ガス自由化対応プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当（現）	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	秘書部、総務部、広報部、コンプライアンス部、監査部担当	三神 正博	昭和26年10月11日生	昭和50年4月 入社 平成15年6月 お客さまサービス本部埼玉支店長 " 16年4月 コーポレート・コミュニケーション本部 埼玉支店長 " 17年4月 コーポレート・コミュニケーション本部 秘書部長 " 19年4月 秘書部長 " 20年4月 執行役員総務部長 " 23年4月 常務執行役員 資材部、管財部、大規模 用地プロジェクト部、総務部担当 " 24年4月 常務執行役員 総務部、広報部、環境部 担当 " 25年4月 常務執行役員 秘書部、総務部、広報 部、環境部、コンプライアンス部担当 " 25年6月 取締役 常務執行役員 秘書部、総務 部、広報部、環境部、コンプライアンス 部担当 " 27年4月 取締役 常務執行役員 秘書部、総務 部、広報部、コンプライアンス部、監査 部担当(現)	(注) 3	69
取締役 常務 執行役員	導管ネット ワーク本部長	小林 裕明	昭和29年7月15日生	昭和55年4月 入社 平成17年4月 技術開発部長 " 18年4月 商品開発部長 " 19年4月 リビングエネルギー本部長付 " 19年10月 エリア計画部長 " 20年4月 お客さま保安部長 " 21年4月 執行役員 お客さま保安部長 " 22年4月 執行役員 燃料電池事業推進部長 " 24年4月 常務執行役員 技術開発本部長 " 25年4月 常務執行役員 技術開発本部長、スマエ ネ推進部担当 " 26年6月 取締役 常務執行役員 技術開発本部 長、スマエネ推進部担当 " 27年4月 取締役 常務執行役員 導管ネットワ ーク本部長(現)	(注) 3	30
取締役 常務 執行役員	資源事業本部長	内田 高史	昭和31年4月17日生	昭和54年4月 入社 平成18年6月 導管ネットワーク本部導管企画部長 " 21年4月 総合企画部長 " 22年4月 執行役員 総合企画部長 " 24年4月 常務執行役員 人事部、秘書部、コンプ ライアンス、監査部担当 " 25年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 27年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 (現)	(注) 3	25
取締役 常務 執行役員	IT本部長、 環境部、基盤 技術部担当	安岡 省	昭和31年10月27日生	昭和54年4月 入社 平成18年4月 エネルギー営業本部産業エネルギー事業 部長 " 20年4月 資源事業本部原料部長 " 22年4月 執行役員 資源事業本部原料部長 " 23年4月 執行役員 リビング法人営業本部営業第 一事業部長 " 24年4月 常務執行役員 広域圏営業本部長 " 27年4月 常務執行役員 IT本部長、環境部、基 盤技術部担当 " 27年6月 取締役 常務執行役員 IT本部長、環 境部、基盤技術部担当(現)	(注) 3	47
取締役		中垣 喜彦	昭和13年3月10日生	昭和36年4月 電源開発株式会社入社 平成8年6月 同取締役企画部長 " 10年6月 同常務取締役 " 12年6月 同代表取締役副社長 " 13年6月 同代表取締役社長 " 21年6月 同相談役 " 24年6月 当社取締役(現) " 26年6月 電源開発株式会社相談役退任	(注) 3	3
取締役		井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリア ル株式会社)入社 平成6年6月 同総務部長 " 9年6月 同取締役 " 12年6月 同常務取締役 " 14年6月 同取締役副社長 " 16年6月 同取締役社長 " 22年6月 同取締役会長 " 27年4月 同取締役相談役 " 27年6月 同相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鹿取 克章	昭和25年2月15日生	昭和48年4月 外務省入省 平成16年8月 同領事局長 " 17年8月 同大臣官房外務報道官 " 18年8月 駐イスラエル特命全権大使 " 20年10月 外務省ASEAN担当及び科学技術担当大使 " 22年4月 同外務省研修所長 " 23年3月 駐インドネシア特命全権大使 " 26年10月 外務省退職 " 27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	1
常勤監査役		大谷 勉	昭和24年12月18日生	昭和50年4月 入社 平成14年6月 企画本部国際部長 " 16年4月 執行役員 エネルギー営業本部都市エネ ルギー事業部長、エネルギー営業本部大 口エネルギー事業部長代理 " 18年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 21年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 22年4月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産 本部長、環境部担当 " 24年4月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産 本部長 " 25年4月 取締役 " 25年6月 常勤監査役(現)	(注) 5	105
常勤監査役		尾花 秀章	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 リビング営業本部マーケティング部長 " 16年4月 ホームサービス本部ホームサービス企画 部長 " 17年4月 コーポレート・コミュニケ ション本部 神奈川支店長 " 19年4月 広報部長 " 21年4月 執行役員 広報部長 " 24年4月 常務執行役員 資材部、管財部、大規模 用地プロジェクト部担当 " 25年4月 常務執行役員 資材部、不動産計画部、 人事部、監査部担当 " 27年3月 常務執行役員退任 " 27年6月 常勤監査役(現)	(注) 7	66
監査役		森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 日本輸出入銀行入行 平成8年4月 同営業第4部長 " 10年1月 同人事部長 " 11年10月 国際協力銀行専任審議役 " 12年4月 同開発金融研究所長 " 12年10月 同理事 " 16年10月 同副総裁 " 20年10月 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行 副経営責任者 同退任 " 23年6月 株式会社三井住友銀行顧問 " 23年12月 一般財団法人海外投融資情報財団理事長 " 24年6月 当社監査役(現) " 25年6月 川崎重工業株式会社社外取締役(現) " 26年12月 株式会社三井住友銀行顧問退任 一般財団法人海外投融資情報財団理事長 退任	(注) 4	
監査役		大谷 幸二郎	昭和21年7月12日生	昭和46年3月 横浜市入庁 平成9年4月 同企画局政策部長 " 9年5月 同企画局オリンピック・パラリンピック 招致担当部長兼務 " 10年5月 同交通局総務部長 " 13年4月 同保土ヶ谷区長 " 15年4月 同総務局長 " 18年4月 同水道局長 " 20年3月 同退職 " 20年7月 神奈川県内広域水道企業団副企業長 " 25年6月 同退職 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		東嶋 和子	昭和37年10月29日生	昭和58年7月 米国カンザス大学政治学部 文部省交換 留学 " 60年3月 筑波大学比較文化学類卒業 " 60年4月 読売新聞社入社 平成3年3月 読売新聞社退社 フリーランスジャーナリスト " 19年4月 筑波大学社会・国際学群非常勤講師(現) " 26年6月 当社監査役(現)	(注) 6	
計						772

- (注) 1 監査役のうち森田嘉彦、大谷幸二郎及び東嶋和子の各氏は社外監査役である。
2 取締役のうち中垣喜彦、井手明彦及び鹿取克章の各氏は社外取締役である。
3 平成27年6月26日開催の第215回定時株主総会終結のときから1年間
4 平成24年6月28日開催の第212回定時株主総会終結のときから4年間
5 平成25年6月27日開催の第213回定時株主総会終結のときから4年間
6 平成26年6月27日開催の第214回定時株主総会終結のときから4年間
7 平成27年6月26日開催の第215回定時株主総会終結のときから4年間
8 執行役員（取締役兼務者を除く）は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|--------|--|
| 常務執行役員 | 村関 不三夫 | エネルギーソリューション本部長、大口エネルギー事業部長 |
| 常務執行役員 | 荒井 英昭 | 広域圏営業本部長 |
| 常務執行役員 | 山上 伸 | エネルギー生産本部長 |
| 常務執行役員 | 高松 勝 | 総合企画部、人事部、千葉・茨城プロジェクト部、グループ経営管理検討プロジェクト部、グループ人事検討プロジェクト部担当 |
| 常務執行役員 | 中島 功 | CFO、財務部、経理部、資材部、不動産計画部担当 |
| 常務執行役員 | 野畑 邦夫 | 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株代表取締役社長執行役員 |
| 執行役員 | 原 文比古 | 導管ネットワーク本部導管企画部長 |
| 執行役員 | 傳 清忠 | 広報部長 |
| 執行役員 | 齊藤 隆弘 | 導管ネットワーク本部防災・供給部長 |
| 執行役員 | 高木 信以智 | エネルギーソリューション本部産業エネルギー事業部長 |
| 執行役員 | 石井 敏康 | 電力事業計画部長 |
| 執行役員 | 沢田 聡 | 総合企画部長 |
| 執行役員 | 小林 信久 | 資源事業本部長付 東京ガスアジア社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 小宮山 忠 | ガス自由化対応プロジェクト部長 |
| 執行役員 | 早川 光毅 | グループ人事検討プロジェクト部長 |
| 執行役員 | 穴水 孝 | 営業イノベーションプロジェクト部長 |
| 執行役員 | 木本 憲太郎 | 資源事業本部原料部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方>

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化及び経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していく。

企業統治の体制

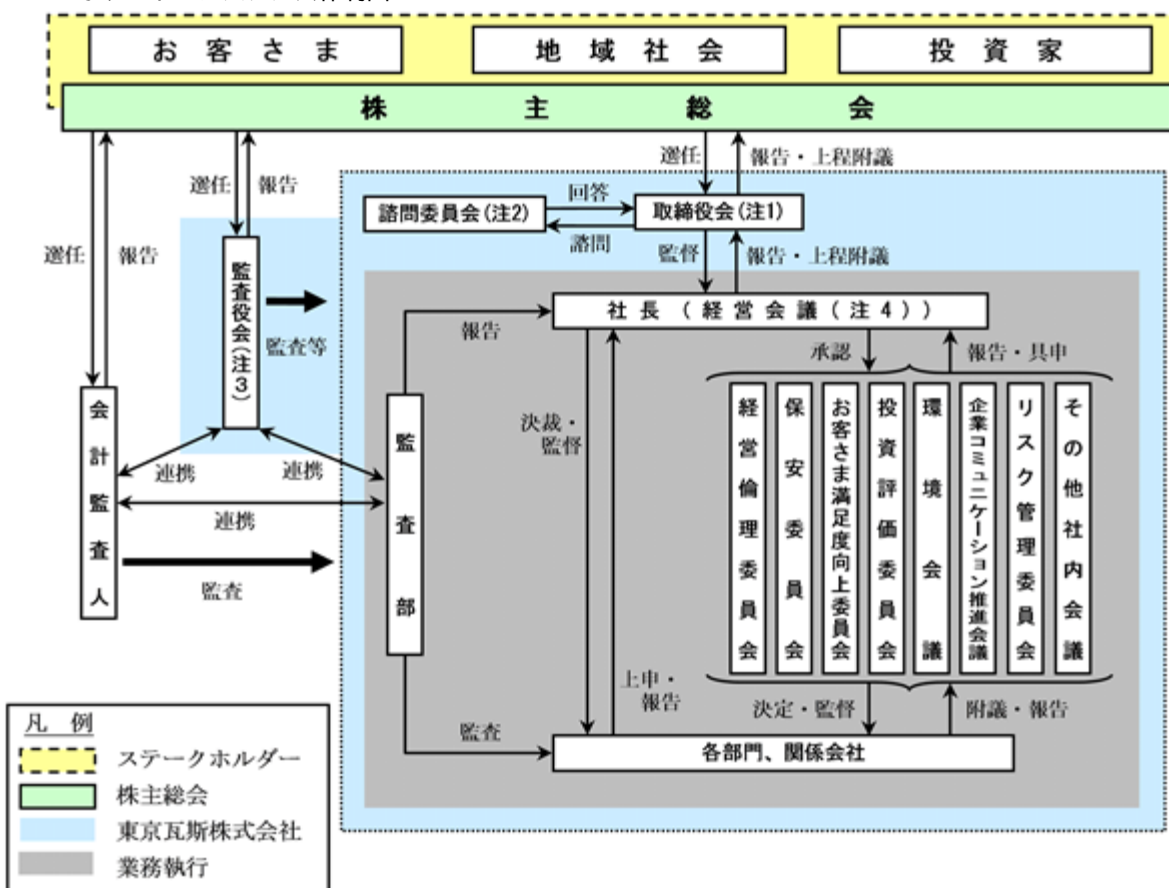
()企業統治体制の概要及び採用理由

当社は、平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘している。(本報告書提出日現在、社外取締役3名を含む11名で取締役会を構成している。)さらに、社外取締役・社外監査役の代表3名、及び社内取締役2名で構成される諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき、公正かつ適格な役員候補者選定を行うとともに後記の「役員報酬に関わる基本方針」に従い役員報酬について審議し、取締役会に答申している。社外監査役については従前より2名招聘していたが、平成18年に1名増員し、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施している。

また、取締役会に付議される事項をはじめ、経営に係わる重要な事項については、原則として毎週開催される経営会議において審議・決定すること等により、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現している。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度の導入により、特定の業務の責任を担う執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督するとともに、必要に応じて取締役会へ報告させている。(経営責任及び執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としている。)なお、透明性のある経営の推進と風通しのよい組織風土づくりのため、平成14年度に社長が委員長を務める「経営倫理委員会」を設置する等、コンプライアンス、保安、お客さま満足度、リスク管理等の経営上の重要課題に関する会議体を適宜設置し、グループ内における情報の共有化と全社的な方向性の審議・調整・決定を行っている。

このように当社は、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化すること等を通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築している。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



- (注) 1 取締役会 : 取締役11名(社外3名・社内8名) 監査役5名(社外3名・社内2名)
 2 諮問委員会 : 社外取締役・社外監査役の代表(3名)、
 取締役会長(1名)及び代表取締役社長(1名)
 3 監査役会 : 監査役5名(社外3名・社内2名)
 4 経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員2名・常務執行役員10名
 (代表取締役3名が社長執行役員及び副社長執行役員を兼務)

()内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制システムを整備し、運用している。

取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び関係会社におけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、遵守している。
- ロ 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社及び関係会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会（委員長は社長執行役員）を設置している。
- ハ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任するとともに、執行役員制度を導入している。（現在：社外取締役3名、社内取締役8名）
- ニ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員候補者及び役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。
- ホ 取締役会は、「取締役会規則」に基づき、「当社及び関係会社の業務の適正を確保する体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を決定し、適切に運用している。
- ヘ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負っている。
- ト 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保している。
- チ 「インサイダー取引防止及び適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、インサイダー取引を防止するとともに、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保している。
- リ 取締役が当社及び関係会社の経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ヌ 取締役の職務執行に対し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて厳正な監査を実施する体制を確保している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び整備状況

- イ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

- イ 取締役会は、法令、定款並びに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項について決議するとともに、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。
- ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規則」、「ミッションステートメント規則」、「職責権限規則」において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。
- ハ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。
- ニ 取締役会は、中長期経営戦略等の策定、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

- イ 取締役会は、当社及び関係会社のリスク管理を推進するために「リスク管理規則」を定めるとともに、リスク管理委員会及びリスク管理部門を設置している。また、当社及び関係会社の業務執行に係る重要リスクとして「グループ重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。
- ロ 投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施している。
- ハ 自然災害、大規模な製造・供給支障、新型インフルエンザ、基幹ITシステムの大規模停止等、非常事態が発生又は発生が予想される場合には、「非常事態対策本部規則」等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定している。
- ニ 部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握するとともに、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。
- ホ 「重要リスクが顕在化した場合等の報告規則」を定め、当該情報が適時・適切に、適切なレベルの上位者に報告されることをより確実にすることにより、損失の拡大を防止するとともに、当社及び関係会社全体のリスク管理水準の向上を図っている。

使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び関係会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。さらに、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社及び関係会社全体の相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置している。
- ロ 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実を図っている。
- ハ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。

- 二 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社及び関係会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システム並びにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告している。
- 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況
- イ 関係会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、関係会社取締役及び関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。
- ロ 「関係会社管理規則」を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制としている。また、関係会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。
- ハ 関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、関係会社取締役及び関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。
- ニ 取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議、取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ホ 関係会社社長連絡会、関係会社監査役連絡会、関係会社総務部長会議等の連絡会議を定期的開催し、グループ内における情報の共有化を図っている。
- ヘ 監査役が、関係会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社及び関係会社全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。
- ト 監査部が、監査役及び関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施し、監査結果を社長、経営会議、取締役会、監査役、当該関係会社の取締役及び監査役に報告している。
- 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。
- ロ 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況
- イ 監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。
- ロ 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。
- ハ 監査役が、会計監査人、関係会社監査役及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

() リスク管理体制の整備の状況

全社的リスク管理体制(ERM)

当社は、平成15年度に全社的リスク管理(ERM=Enterprise Risk Management)体制を構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中でグループ重要リスクを明文化した。また、平成20年度にERM体制の整備・運用状況を把握し、ERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置した。同委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告し、承認を受けている。さらに、平成23年度に、リスク管理機能を総合企画部に移管し、経営管理と一体となったERMを実施する体制を整備した。

このような体制の下で、当社各部門及び関係会社に「リスク管理推進者」を約120名配置し、ERMを推進しており、毎年、リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を行い、ERMのPDCA(計画-実行-点検-改善)サイクルが確実に回る体制となっている。

危機管理体制

当社はライフラインを構成する公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきた。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震等の重大な自然災害及びパイプライン・工場の重大事故やそれに伴う製造・供給支障はもちろんのこと、新型インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等のあらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備している。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいる。

内部監査及び監査役監査の状況

() 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

監査役監査について

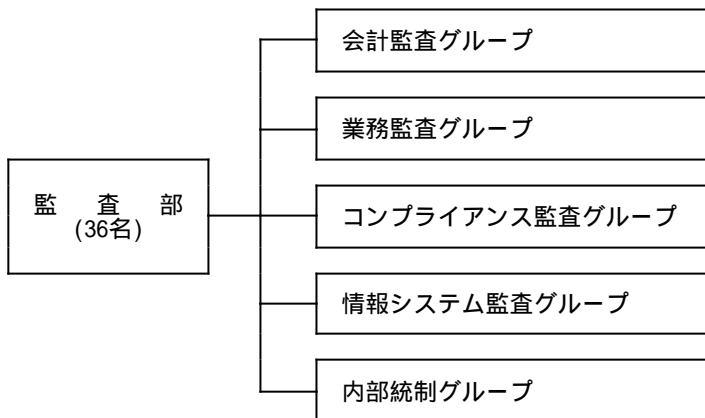
当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、4名の専任スタッフを配置している。監査役は、「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べるほか、本社及び主要な事業所並びに子会社において業務の状況等の調査を行い、また、経営トップと定期的あるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。さらに、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の充実・強化に向け、取締役の職務執行を厳正に監査している。

また、財務報告に関わる内部統制については、取締役会等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

なお、社外監査役の森田嘉彦は、国際金融分野に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

内部監査について

当社における内部監査の組織として監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施できる体制を整えている。



内部監査の対象は、当社及び関係会社である。実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、当社部門及び関係会社を3～6年で一巡する監査を実施している。また、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、コンプライアンス及び情報システムの観点から行う監査となっている。

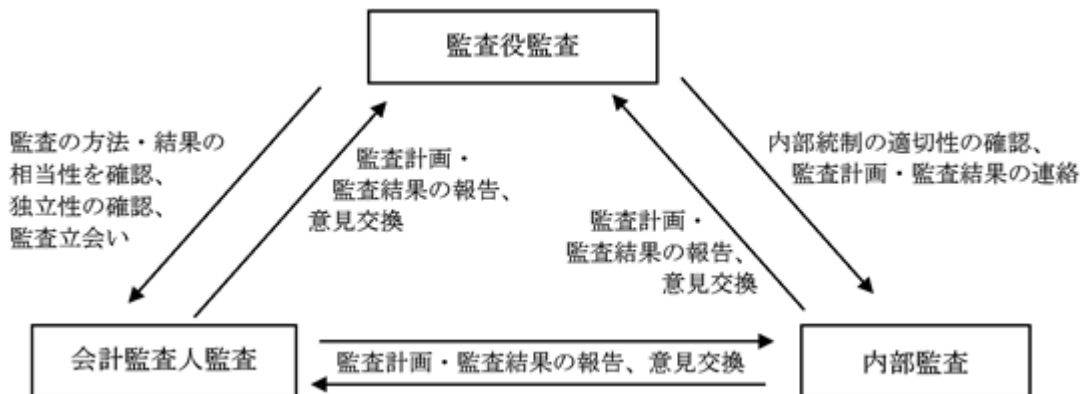
内部監査の結果は、社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告するとともに、当該部門長、当該関係会社社長及び同監査役にも報告し、監査結果に対する回答の提出を当該部門長及び当該関係会社社長に義務づけている。提出された回答内容の実施状況については、翌年にフォローアップを行い、結果を経営会議等に報告している。

さらに会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所間の推進者を交差して行う会計業務の自主診断を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、原則5年に1回、外部の専門家による評価を受けている。

() 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査人監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換及び監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



社外取締役及び社外監査役

前述、「企業統治の体制」「()企業統治体制の概要及び採用理由」に記載のとおり、当社は、客観性・透明性の高いガバナンス体制の採用・構築において、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役3名、社外監査役3名を招聘している。

社外取締役及び社外監査役と当社との間にはガス供給に関する取引があるが、いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっているほか、社外取締役3名は前記「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。また、社外取締役及び社外監査役の出身企業等とは、いずれも人的関係、資本的關係はなく、取引について利害関係はない。

当社は社外取締役及び社外監査役について、資本・取引・縁戚等を社外役員の独立性の判断項目として、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、客観性・中立性を発揮できる立場にあるかを総合的に検証し、その独立性の有無を判断している。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に資本・取引・縁戚といった利害関係を有さず、上記判断基準に基づき独立性があることを諮問委員会において確認し、その答申結果を以て取締役会決議により独立役員に指定し、上場証券取引所に届出をしている。

各社外取締役は、各々の経験・知見に基づき業務執行の審議・決定の妥当性・適確性の確保に尽力しており、独立した立場から取締役の職務執行を監督し取締役会において議決権を行使することを通じて、当社の業務執行及び取締役会の審議・決定の合理性・客観性の向上に寄与している。

各社外監査役は、独立した立場から監査・監督を行い、取締役会での発言等を通じて当社の業務執行及び取締役会の審議における合理性・客観性の向上に寄与するとともに、監査役会での発言及び議決権の行使を通じて監査役監査における合理性・客観性の確保・向上に貢献している。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査役監査のさらなる実効性向上に繋げている。

一部の社外取締役及び社外監査役は、諮問委員会の構成メンバーとして取締役会からの諮問を受けて、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の確保にも貢献している。

なお、社外取締役については秘書部が、社外監査役については会社の業務執行から独立した監査役室が、各々の職務執行を補助する体制としており、取締役会議題について事前に資料配布を行うとともに、必要に応じて適宜事前説明・情報提供を実施している。また、年間6回程度、社外取締役・社外監査役に対して当社の業務内容やトピックスを説明する機会を設けている。

役員報酬等

()役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	460	408		52		9
監査役 (社外監査役を除く)	74	74				2
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	64	58		6		7

- (注) 1 取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、第214回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外役員1名)の分が含まれている。
2 取締役(社外取締役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額50百万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し月額90百万円以内と承認可決されている。
3 監査役(社外監査役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額12百万円以内と承認可決されている。

()役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を定めており、平成24年2月23日の取締役会において、以下のとおり改定を決議した。なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は平成17年4月に廃止し、基本報酬(月例報酬)に一本化した。

役員の役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものとする。

取締役報酬とその構成

- ・取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとする。
- ・社内取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。
- ・月例報酬は、個人の役位に応じて支給する固定報酬と業績連動報酬で構成する。固定報酬の一部は、株式購入ガイドラインに基づき、経営に株主の視点を反映するとともに長期的に株主価値の向上に努める観点から、株式購入に充当する。業績連動報酬は、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する観点から、全社業績及び部門業績の達成度等を役位に応じて評価し、報酬額を決定する。
- ・賞与は、期間業績結果を評価し、役位に応じて支給額を決定する。
- ・社外取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。月例報酬は固定報酬のみとし、賞与については社内取締役と同様とする。

監査役報酬とその構成

- ・ 監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとし、監査役の協議により決定する。
- ・ 監査役の報酬は、固定報酬からなる月例報酬のみで構成する。

役員報酬制度の客観性・透明性の確保

社外取締役、社外監査役及び社内取締役の一部からなる役員人事・報酬制度等に関する「諮問委員会」（委員の半数以上は社外取締役又は社外監査役とし、かつ委員長は社外取締役又は社外監査役が就任）を設置、運営し、役員報酬制度の客観性・透明性を確保する。

株式の保有状況

- () 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
172銘柄 86,223百万円
- () 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	9,292	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	4,756,442	9,113	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	7,111	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,590,000	5,385	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	4,705	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	4,380	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	3,245	取引関係の維持・強化
静岡瓦斯(株)	4,000,000	2,520	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	588,800	1,701	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,665	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	1,557	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	1,285	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,209	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	623,000	851	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	797	取引関係の維持・強化
日本鑄鉄管(株)	3,333,332	769	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	709	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	684	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	4,157,832	607	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	166,500	605	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	197,600	561	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	546	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	511	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	484	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	416	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	414	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	115,762	364	取引関係の維持・強化
(株)ヤマタネ	2,000,000	322	取引関係の維持・強化
富士石油(株)	1,140,000	306	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	245,400	254	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	12,188	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	6,985	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,590,000	6,266	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	2,511,442	6,078	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	5,984	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	5,964	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	4,228	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	3,472	取引関係の維持・強化
静岡瓦斯(株)	4,000,000	3,184	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,139,280	2,984	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	2,517	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	588,800	2,245	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,897	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,214	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	623,000	1,185	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	817	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	592,800	802	取引関係の維持・強化
日本鋳鉄管(株)	3,333,332	753	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	702	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	694	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	166,500	649	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	4,157,832	636	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	603	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	561	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	560	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	506	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	430	取引関係の維持・強化
富士石油(株)	1,086,500	421	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	115,762	408	取引関係の維持・強化
ホシザキ電機(株)	50,000	391	取引関係の維持・強化

- () 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

会計監査の状況

会計監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりであり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

氏名	所属する監査法人
田中 輝彦	有限責任 あずさ監査法人
池谷 修一	同上
三浦 勝	同上

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士28名、その他18名である。
上記補助者については、内部統制監査(関係会社監査)における補助者も含んでいる。

取締役の員数及び取締役選任の決議要件等に関する定款の定め

取締役の員数

「取締役は15名以内とする」旨を定款に定めている。

取締役選任の決議要件等

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款に定めている。

株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

自己の株式取得の機関決定

経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

取締役の責任免除の機関決定

取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

監査役の責任免除の機関決定

監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

中間配当の機関決定

株主への機動的な剰余金分配を行うことを目的として「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

株主総会の運営を円滑に行うことを目的として「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	116	19	117	12
連結子会社	147	19	144	9
計	263	39	261	22

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD及びTOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD及びTokyo Gas America Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を45百万円及び非監査業務に基づく報酬を38百万円支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD、TOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.及び東京ガス・エンジニアリング(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を49百万円及び非監査業務に基づく報酬を73百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、IFRSに関するアドバイザリー業務、非上場会社取得に関する初期調査支援業務及び社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成等がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、IFRSに関するアドバイザリー業務、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務及び内部監査のデータベース構築に関するアドバイザリー業務等がある。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第215期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は企業会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	181,651	174,760
供給設備	477,589	479,060
業務設備	61,432	60,525
その他の設備	1,320,112	1,326,424
休止設備	316	387
建設仮勘定	1,154,384	1,223,821
有形固定資産合計	2,119,547	2,126,979
無形固定資産		
のれん	668	503
その他無形固定資産	131,658	134,937
無形固定資産合計	132,327	135,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,196	1,319,166
長期貸付金	115,219	116,149
退職給付に係る資産	14,693	5,541
繰延税金資産	26,171	24,731
その他投資	27,896	30,335
貸倒引当金	471	444
投資その他の資産合計	264,707	275,480
固定資産合計	1,592,521	1,675,901
流動資産		
現金及び預金	172,979	186,493
受取手形及び売掛金	253,715	250,326
リース債権及びリース投資資産	26,358	26,379
有価証券	78,000	143,010
商品及び製品	3,896	3,189
仕掛品	10,213	14,046
原材料及び貯蔵品	62,726	71,630
繰延税金資産	11,902	12,637
その他流動資産	65,224	74,632
貸倒引当金	722	584
流動資産合計	584,294	581,761
資産合計	2,176,816	2,257,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	336,495	312,697
長期借入金	309,544	339,214
繰延税金負債	12,987	11,436
退職給付に係る負債	84,965	75,071
ガスホルダー修繕引当金	3,373	3,421
保安対策引当金	1,713	868
器具保証引当金	-	3,675
債務保証損失引当金	-	1,562
資産除去債務	7,646	11,448
その他固定負債	17,640	24,798
固定負債合計	774,366	784,193
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	51,079	58,020
支払手形及び買掛金	113,064	108,948
短期借入金	18,262	18,547
未払法人税等	41,580	43,640
繰延税金負債	2	2
保安対策引当金	-	3,839
その他流動負債	1 148,967	1 153,208
流動負債合計	372,957	386,206
負債合計	1,147,324	1,170,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	827,129	855,776
自己株式	3,643	3,715
株主資本合計	967,395	995,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,860	34,455
繰延ヘッジ損益	671	1,820
為替換算調整勘定	17,889	43,071
退職給付に係る調整累計額	1,313	2,163
その他の包括利益累計額合計	44,391	73,543
少数株主持分	17,705	17,747
純資産合計	1,029,492	1,087,262
負債純資産合計	2,176,816	2,257,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,112,117	2,292,548
売上原価	1,148,688	1,166,041
売上総利益	622,429	624,506
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,238,183	1,238,749
一般管理費	1,269,201	1,269,003
供給販売費及び一般管理費合計	456,384	452,752
営業利益	166,044	171,753
営業外収益		
受取利息	1,268	770
受取配当金	2,364	3,891
持分法による投資利益	4,838	3,313
専用設備料収入	562	2,944
雑収入	7,549	6,622
営業外収益合計	16,582	17,542
営業外費用		
支払利息	12,313	12,659
為替差損	5,639	2,561
雑支出	5,060	5,905
営業外費用合計	23,013	21,126
経常利益	159,613	168,169
特別利益		
固定資産売却益	3,1074	3,6134
投資有価証券売却益	-	4,5062
特別利益合計	1,074	11,197
特別損失		
減損損失	5,2337	5,30987
固定資産圧縮損	-	6,505
投資有価証券評価損	-	7,622
特別損失合計	2,337	32,115
税金等調整前当期純利益	158,350	147,251
法人税、住民税及び事業税	42,725	51,451
法人税等調整額	5,805	847
法人税等合計	48,530	50,603
少数株主損益調整前当期純利益	109,819	96,647
少数株主利益	1,368	819
当期純利益	108,451	95,828

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,819	96,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,716	8,603
繰延ヘッジ損益	239	447
為替換算調整勘定	24,127	20,537
退職給付に係る調整額	-	3,402
持分法適用会社に対する持分相当額	8,235	3,887
その他の包括利益合計	1 37,318	1 29,179
包括利益	147,138	125,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,652	124,981
少数株主に係る包括利益	1,486	845

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	780,196	2,348	921,757
当期変動額					
剰余金の配当			26,701		26,701
当期純利益			108,451		108,451
自己株式の取得				36,116	36,116
自己株式の処分				6	5
自己株式の消却			34,815	34,815	
連結子会社減少に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	46,933	1,295	45,638
当期末残高	141,844	2,065	827,129	3,643	967,395

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,218	1,670	13,671	-	5,877	18,877	946,511
当期変動額							
剰余金の配当							26,701
当期純利益							108,451
自己株式の取得							36,116
自己株式の処分							5
自己株式の消却							-
連結子会社減少に伴う変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,642	998	31,560	1,313	38,514	1,172	37,341
当期変動額合計	4,642	998	31,560	1,313	38,514	1,172	82,980
当期末残高	25,860	671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,029,492

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	827,129	3,643	967,395
会計方針の変更による累積的影響額			2,628		2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	824,500	3,643	964,766
当期変動額					
剰余金の配当			24,757		24,757
当期純利益			95,828		95,828
自己株式の取得				40,132	40,132
自己株式の処分				3	4
自己株式の消却			40,057	40,057	
連結子会社減少に伴う変動額			262		262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	31,275	71	31,204
当期末残高	141,844	2,065	855,776	3,715	995,971

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,860	671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,029,492
会計方針の変更による累積的影響額							2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,860	671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,026,863
当期変動額							
剰余金の配当							24,757
当期純利益							95,828
自己株式の取得							40,132
自己株式の処分							4
自己株式の消却							-
連結子会社減少に伴う変動額							262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,595	1,149	25,182	3,476	29,152	41	29,194
当期変動額合計	8,595	1,149	25,182	3,476	29,152	41	60,398
当期末残高	34,455	1,820	43,071	2,163	73,543	17,747	1,087,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,350	147,251
減価償却費	136,950	138,635
減損損失	2,337	30,987
長期前払費用償却額	3,429	3,217
有形固定資産除却損	1,624	2,001
固定資産売却損益(は益)	997	5,921
投資有価証券売却損益(は益)	2	5,062
器具保証引当金の増減(は減少)	-	3,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,240	4,810
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	397	4,474
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	1,562
保安対策引当金の増減額(は減少)	671	2,995
受取利息及び受取配当金	3,632	4,661
支払利息	12,313	12,659
持分法による投資損益(は益)	4,838	3,313
売上債権の増減額(は増加)	30,752	2,355
たな卸資産の増減額(は増加)	5,542	12,008
仕入債務の増減額(は減少)	25,971	7,305
未収消費税等の増減額(は増加)	841	4,371
未払消費税等の増減額(は減少)	1,429	1,137
未収入金の増減額(は増加)	4,064	5,603
その他	5,873	16,066
小計	295,321	272,878
利息及び配当金の受取額	4,721	13,512
利息の支払額	12,006	12,649
法人税等の支払額	47,043	50,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,993	223,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	860	1,745
定期預金の払戻による収入	385	1,846
投資有価証券の売却及び償還による収入	608	8,705
有形固定資産の取得による支出	172,600	180,097
無形固定資産の取得による支出	72,011	25,313
長期前払費用の取得による支出	1,829	3,276
固定資産の売却による収入	1,761	13,209
長期貸付けによる支出	1,293	2,954
長期貸付金の回収による収入	10,576	6,485
その他	372	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,636	184,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	69,547	29,359
長期借入金の返済による支出	20,552	30,891
社債の発行による収入	35,000	20,000
社債の償還による支出	30,000	20,000
自己株式の取得による支出	36,116	40,132
配当金の支払額	26,698	24,774
その他	374	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,195	67,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,473	6,769
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,635	22,585
現金及び現金同等物の期首残高	144,283	150,918
現金及び現金同等物の期末残高	1 150,918	1 128,333

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 69社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

新規に設立したため、当連結会計年度から以下の2社を新たに連結の範囲に加えている。

Tokyo Gas Asia Pte.Ltd.

TGES America Ltd.

なお、東京ガスライフバル相模原(株)と東京ガスライフバル南多摩(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 6社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.、GAS MALAYSIA BERHAD、T-Power NV、TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.及びBajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日	
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*
Tokyo Gas America Ltd.	12月31日	*
TG Barnett Resources LP	12月31日	*
TGBI 1 .LLC	12月31日	*
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*
TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD	12月31日	*
Tokyo Gas Shale Investment Ltd.	12月31日	*
Tokyo Gas Asia Pte.Ltd	12月31日	*
TGES America Ltd.	12月31日	*
TGBI 2 .LLC	12月31日	*
Tokyo Gas-Mitsui & CO Holdings Sdn.Bhd.	12月31日	*
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD	12月31日	*
TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO.,LTD.	12月31日	*
TG Europower B.V.	12月31日	*

* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

…償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

保安対策引当金

ガス消費先及び対外的に早期対策の実施を公表している経年ガス導管の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を個別に計上している。

器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...設備保守代金
- b ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...原料購入代金等
- c ヘッジ手段...商品スワップ取引
ヘッジ対象...原料購入代金
- d ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...社債、借入金
- e ヘッジ手段...外貨借入
ヘッジ対象...在外子会社の持分

ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しているが、影響額については軽微であり、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額についても軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額への影響額についても軽微である。

(未適用の会計基準等)

1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で未定である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「専用設備料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた562百万円は、「専用設備料収入」として組み替えている。また、「受取賃貸料」に表示していた1,660百万円は、「雑収入」として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「他受工事精算差額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「他受工事精算差額」に表示していた2,463百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」、「投資有価証券売却損益」、「退職給付に係る資産の増減額」、「保安対策引当金の増減額」及び「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「リース債権及びリース投資資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 997百万円、 2百万円、 397百万円、 671百万円及び841百万円は、それぞれ、「固定資産売却損益」、「投資有価証券売却損益」、「退職給付に係る資産の増減額」、「保安対策引当金の増減額」及び「未収消費税等の増減額」として組み替えている。また、「リース債権及びリース投資資産の増減額」に表示していた1,066百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 860百万円、385百万円及び608百万円は、それぞれ、「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額」及び「少数株主への払戻による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額」に表示していた3,225百万円及び「少数株主への払戻による支出」に表示していた 2,260百万円は、「その他」として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の設備	6百万円	7百万円
建設仮勘定	16,037	26,467
投資有価証券	22,872	19,928
長期貸付金	32	31
現金及び預金	2,764	3,162
有価証券		10
計	41,713	49,608

なお、上記金額のうち、当社又は連結子会社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の設備	6百万円	7百万円
建設仮勘定	16,037	26,467
投資有価証券	22,837	19,903
長期貸付金	32	31
現金及び預金	2,764	3,162
計	41,678	49,573

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他流動負債	51百万円	50百万円
計	51	50

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,467,882百万円	3,571,077百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	58,739百万円	57,127百万円

4 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.L. de C.V.	11,556百万円	12,510百万円
六本木エネルギーサービス㈱	462	388
川崎天然ガス発電㈱	433	315
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	717	278
ICHTHYS LNG PTY LTD	19,819	31,521
Cordova Gas Resources Ltd.	1,918	390
計	34,907	45,405

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
第14回無担保普通社債	29,500百万円	百万円
第15回無担保普通社債	9,200	9,200
計	38,700	9,200

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	9,056百万円	9,432百万円

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料	55,984百万円	53,935百万円
退職給付費用	8,681	2,118
ガスホルダー修繕引当金引当額	463	475
保安対策引当金引当額	1,375	-
委託作業費	63,272	63,912
経年ガス導管対策引当金引当額 (保安対策引当金引当額)	-	3,839
貸倒引当金引当額	455	412
減価償却費	94,919	94,520

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
不動産売却による土地・建物譲渡益等	1,074百万円	不動産売却による土地譲渡益等 6,134百万円

4 投資有価証券売却益

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	その他有価証券の譲渡益 5,062百万円

5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び排出権等 2,337百万円	シェール開発鉱区等 30,987百万円

当連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
米国テキサス州 バーネット堆積盆	シェール開発事業	無形固定資産 (その他無形固定資産)	23,038
豪州クイーンズランド州 スラット盆地 他	非在来型天然ガス事業	有形固定資産 (その他の設備(機械装置 等)・建設仮勘定)	6,527
神奈川エリア工事拠点ビル (神奈川県横浜市)	ガス工事等拠点施設	有形固定資産 (その他の設備(建物等))	598

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

米国テキサス州バーネット堆積盆における鉱区については、北米ガス価格の低迷・原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

また、豪州クイーンズランド州スラット盆地他における生産・液化設備については、開発費用の増加及び原油価格下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として7.5%で割り引くことで算定している。

あわせて、神奈川エリア工事拠点ビルについては、移転に伴い建物等の撤去・解体の決定があり、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

6 固定資産圧縮損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額 505百万円

7 投資有価証券評価損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	その他有価証券等の評価損 622百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,725百万円	16,008百万円
組替調整額		4,869
税効果調整前	6,726	11,138
税効果額	2,010	2,534
その他有価証券評価差額金	4,716	8,603
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	486	588
組替調整額	43	3
税効果調整前	529	584
税効果額	290	137
繰延ヘッジ損益	239	447
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,127	20,537
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,748
組替調整額		3,022
税効果調整前		4,771
税効果額		1,368
退職給付に係る調整額		3,402
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,235	3,887
その他の包括利益合計	37,318	29,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,577,919		60,368	2,517,551
合計	2,577,919		60,368	2,517,551
自己株式				
普通株式	6,123	60,590	60,379	6,335
合計	6,123	60,590	60,379	6,335

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少60,368千株は、自己株式の消却による減少である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加60,590千株は、市場買付による増加60,368千株、単元未満株式の買取りによる増加222千株である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少60,379千株は、自己株式の消却による減少60,368千株、単元未満株式の買増し請求による減少11千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 14,144百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.50円
(ハ) 基準日 平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成25年6月28日

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,556百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.00円
(ハ) 基準日 平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,556百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 5.00円
(ニ) 基準日 平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成26年6月30日

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,517,551		70,773	2,446,778
合計	2,517,551		70,773	2,446,778
自己株式				
普通株式	6,335	70,986	70,780	6,540
合計	6,335	70,986	70,780	6,540

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少70,773千株は、自己株式の消却による減少である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加70,986千株は、市場買付による増加70,773千株、単元未満株式の買取りによる増加213千株である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少70,780千株は、自己株式の消却による減少70,773千株、単元未満株式の買増し請求による減少7千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,556百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.00円
(ハ) 基準日 平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成26年6月30日

平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,201百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.00円
(ハ) 基準日 平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,201百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 5.00円
(ニ) 基準日 平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	72,979百万円	86,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	61	1,160
有価証券に含まれる譲渡性預金	78,000	43,000
現金及び現金同等物	150,918	128,333

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギーサービス事業における設備である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	521	638
1年超	1,060	1,694
合計	1,581	2,333

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	3,272	2,138	1,133

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	3,223	2,384	839

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	294	266
1年超	839	572
合計	1,133	839

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	304	294
減価償却費相当額	304	294

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	22,824	20,287
見積残存価額部分	212	194
受取利息相当額	4,166	3,708
リース投資資産	18,869	16,773

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,565	1,526	1,360	1,097	777	1,936
リース投資資産	5,363	4,694	4,001	3,032	2,050	3,682

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,991	1,825	1,559	1,239	960	3,015
リース投資資産	5,058	4,378	3,415	2,434	1,761	3,238

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,817	2,277
1年超	10,156	9,010
合計	12,974	11,288

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に社債発行や銀行借入)している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行等により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で28年9ヶ月後である。当社グループは変動金利の借入も行っており、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク及び金利変動リスク等を軽減するため、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各デリバティブ取引を実施している。なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としている。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けを条件に取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当社においては取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内での取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。連結子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。また、デリバティブの利用については、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により入出金予定を管理し、常に安定的な資金繰り運営に努めている。また当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券等	153,353	177,894	24,540
(2) 受取手形及び売掛金	253,715	253,715	
資産計	407,068	431,609	24,540
(1) 社債	356,495	378,419	21,923
(2) 長期借入金	336,698	356,117	19,418
(3) 支払手形及び買掛金	113,064	113,064	
負債計	806,259	847,601	41,341
デリバティブ取引(*)	(874)	(874)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券等	129,987	151,043	21,055
(2) 受取手形及び売掛金	250,326	250,326	
資産計	380,314	401,369	21,055
(1) 社債	356,496	388,344	31,847
(2) 長期借入金	352,854	381,339	28,485
負債計	709,351	769,684	60,332
デリバティブ取引(*)	(1,262)	(1,262)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社グループ社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	53,860	51,845
非上場株式等	51,982	60,343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券等」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	253,715			
投資有価証券等				
満期保有目的の債券(国債等)		15	30	
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	78,000			
合計	331,715	15	30	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	250,326			
投資有価証券等				
満期保有目的の債券(国債等)	10	5	30	
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	43,000			
合計	293,336	5	30	

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	43,798	27,700		40,000	224,997
長期借入金	27,154	11,450	17,115	52,254	10,792	217,930
合計	47,154	55,249	44,815	52,254	50,792	442,928

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	43,799	27,700		40,000	30,000	214,997
長期借入金	13,640	20,073	56,389	17,558	12,354	232,837
合計	57,439	47,773	56,389	57,558	42,354	447,835

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	64,586	25,761	38,825
	小計	64,586	25,761	38,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,843	7,880	2,037
	(2)その他	78,000	78,000	
	小計	83,843	85,880	2,037
合計		148,429	111,641	36,788

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	74,767	26,425	48,342
	小計	74,767	26,425	48,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,893	7,092	199
	(2)その他	43,000	43,000	
	小計	49,893	50,092	199
合計		124,661	76,518	48,142

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	83	2	
合計	83	2	

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,222	5,062	
合計	5,222	5,062	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	12,155	12,155	660	660
合計		12,155	12,155	660	660

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	10,079	10,079	483	483
合計		10,079	10,079	483	483

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	770	553	110
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	41,360		(注)
合計			42,131	553	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	889	461	184
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	34,562		(注)
合計			35,452	461	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連
前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	28,962	28,962	323
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,732	1,732	(注)
合計			30,695	30,695	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	32,426	32,426	963
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,900	1,862	(注)
合計			34,327	34,289	

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	362,949百万円	352,498百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	3,829
会計方針の変更を反映した期首残高	362,949	356,328
勤務費用	9,446	9,837
利息費用	4,997	3,697
数理計算上の差異の発生額	4,358	11,681
退職給付の支払額	20,638	21,076
過去勤務費用の発生額	45	-
その他	148	402
退職給付債務の期末残高	352,498	360,066

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	284,034百万円	282,227百万円
期待運用収益	5,664	5,610
数理計算上の差異の発生額	795	9,933
事業主からの拠出額	5,161	4,893
退職給付の支払額	12,000	12,368
その他	161	242
年金資産の期末残高	282,227	290,536

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	273,102百万円	289,486百万円
年金資産	282,227	290,536
	9,124	1,050
非積立型制度の退職給付債務	79,396	70,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,271	69,529
退職給付に係る負債	84,965	75,071
退職給付に係る資産	14,693	5,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,271	69,529

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	9,446百万円	9,627百万円
利息費用	4,997	3,697
期待運用収益	5,664	5,610
数理計算上の差異の費用処理額	2,394	2,655
過去勤務費用の費用処理額	218	366
その他	75	1
確定給付制度に係る退職給付費用	10,879	4,690

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	4,771百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	973百万円	606百万円
未認識数理計算上の差異	813	3,590
合計	1,786	2,984

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	75%	68%
生保一般勘定	14	12
その他	11	20
合計	100	100

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度2,741百万円、当連結会計年度2,661百万円である。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度195百万円、当連結会計年度128百万円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	33,996百万円	35,762百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	38,290	39,289
(注)		
差引額	4,294	3,527

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	10.0%
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	10.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,105百万円、当連結会計年度5,812百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間8年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度72百万円、当連結会計年度87百万円)を費用処理している。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	26,250百万円	21,014百万円
その他	54,446	67,768
繰延税金資産小計	80,696	88,782
評価性引当額	10,972	17,807
繰延税金資産合計	69,723	70,974
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,921	11,258
その他	32,717	33,784
繰延税金負債合計	44,638	45,043
繰延税金資産の純額	25,084	25,930

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.3%	30.8%
評価性引当額	0.0	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.8	0.9
海外事業石油資源使用税に伴う繰延税金 資産相当額	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.2	0.6
税額控除(生産等設備投資促進税制)	1.9	0.0
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	34.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年度4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の30.8%から28.9%に変更している。

その結果、繰延税金資産(長期)は884百万円、繰延税金資産(短期)は844百万円、繰延税金負債(長期)は1,241百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,325百万円増加し、繰延ヘッジ損益は4百万円減少し、その他有価証券評価差額金は902百万円増加し、退職給付に係る調整額は69百万円増加している。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
主として、使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	6,009百万円	7,646百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	711	1,202
時の経過による調整額	199	281
資産除去債務の履行による減少額	18	45
その他増減額	745	2,362
期末残高	7,646	11,448

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（開発中の土地を含む。）を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,405百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,842百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	76,601	71,391
期中増減額	5,210	1,503
期末残高	71,391	69,888
期末時価	323,925	368,739

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開している。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」...都市ガス

「器具及びガス工事」...ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」...エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス、LNG販売

「不動産」...土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,447,582	208,296	351,101	10,879	2,017,861	94,256	2,112,117	-	2,112,117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,616	13,413	6,467	17,436	94,932	105,138	200,071	200,071	-
計	1,505,198	221,710	357,569	28,316	2,112,794	199,394	2,312,189	200,071	2,112,117
セグメント利益	152,680	7,634	32,528	5,700	198,543	11,695	210,239	44,195	166,044
セグメント資産	1,126,835	70,828	200,973	141,667	1,540,303	298,742	1,839,046	337,770	2,176,816
その他の項目									
減価償却費	107,280	1,024	11,785	7,788	127,878	11,748	139,627	2,676	136,950
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	141,093	777	24,947	2,765	169,584	79,699	249,283	3,108	246,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額 44,195百万円には、セグメント間取引消去951百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 45,146百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額337,770百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産395,202百万円及びセグメント間の債権の相殺消去 57,431百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,582,930	191,576	401,113	10,164	2,185,784	106,763	2,292,548	-	2,292,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,976	13,385	7,144	15,774	94,282	119,477	213,759	213,759	-
計	1,640,907	204,961	408,257	25,939	2,280,066	226,241	2,506,307	213,759	2,292,548
セグメント利益	157,152	3,029	30,511	4,383	195,076	19,527	214,603	42,849	171,753
セグメント資産	1,180,776	72,166	221,231	138,030	1,612,205	319,073	1,931,279	326,383	2,257,662
その他の項目									
減価償却費	107,544	1,021	11,515	7,360	127,442	13,939	141,381	2,746	138,635
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	161,213	696	26,434	4,139	192,484	33,141	225,625	4,305	221,320

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額 42,849百万円には、セグメント間取引消去226百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 43,076百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額326,383百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産394,713百万円及びセグメント間の債権の相殺消去 68,329百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,447,582	208,296	351,101	10,879	94,256	2,112,117

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,582,930	191,576	401,113	10,164	106,763	2,292,548

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、東京電力㈱への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるが、守秘義務を負っているため、売上高を記載していない。なお、関連するセグメント名称は、都市ガス、その他エネルギー、その他である。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,878	-	-	194	-	263	2,337

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	598	643	179	29,565	-	30,987

（注）その他の金額は海外事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	104	45	-	-	6	160
当期末残高	173	258	237	-	-	-	668

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	60	44	-	-	-	119
当期末残高	157	152	193	-	-	-	503

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	402円91銭	438円28銭
1株当たり当期純利益金額	43円10銭	39円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	108,451	95,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	108,451	95,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,516,349	2,447,968

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,029,492	1,087,262
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,705	17,747
(うち少数株主持分(百万円))	17,705	17,747
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,011,787	1,069,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,511,217	2,440,238

(重要な後発事象)

1 当社は、平成27年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- (1) 取得する株式の数 50,000千株(上限:発行済株式総数に対する割合 2.0%)
- (2) 株式を取得するのと引換えに交付する 現金、34,000百万円(上限)
金銭等の内容及びその総額
- (3) 株式を取得することができる期間 平成27年4月30日から平成28年3月31日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京瓦斯(株)	第14回無担保普通社債 (注) 1	平成 6.7.12			5.1	なし	26.7.25
東京瓦斯(株)	第15回無担保普通社債 (注) 1、2	7.5.22			4.1	"	27.5.25
東京瓦斯(株)	第16回無担保普通社債	8.5.31	27,700	27,700	4.0	"	28.5.31
東京瓦斯(株)	第17回無担保普通社債	10.6.11	40,000	40,000	2.625	"	30.6.11
東京瓦斯(株)	第23回無担保普通社債	15.6.10	20,000	20,000	1.01	"	35.6.9
東京瓦斯(株)	第25回無担保普通社債 (注) 4	16.5.27	20,000 (20,000)		1.59	"	26.5.27
東京瓦斯(株)	第26回無担保普通社債	16.5.27	10,000	10,000	2.29	"	36.5.27
東京瓦斯(株)	第27回無担保普通社債	17.3.3	10,000	10,000	2.14	"	37.3.3
東京瓦斯(株)	第28回無担保普通社債	19.6.15	19,997	19,997	2.29	"	39.6.15
東京瓦斯(株)	第29回無担保普通社債 (注) 4	19.12.7	9,998	9,999 (9,999)	1.40	"	27.12.7
東京瓦斯(株)	第30回無担保普通社債 (注) 4	20.5.29	20,000	20,000 (20,000)	1.658	"	27.5.29
東京瓦斯(株)	第31回無担保普通社債	21.12.18	30,000	30,000	1.405	"	31.12.18
東京瓦斯(株)	第32回無担保普通社債	22.9.24	20,000	20,000	2.135	"	52.9.24
東京瓦斯(株)	第33回無担保普通社債	22.9.24	20,000	20,000	1.203	"	32.9.24
東京瓦斯(株)	第34回無担保普通社債	23.9.22	20,000	20,000	1.064	"	33.9.22
東京瓦斯(株)	第35回無担保普通社債	23.12.27	20,000	20,000	1.852	"	43.12.26
東京瓦斯(株)	第36回無担保普通社債	24.5.25	20,000	20,000	1.737	"	44.5.25
東京瓦斯(株)	第37回無担保普通社債	25.9.26	20,000	20,000	1.764	"	45.9.26
東京瓦斯(株)	第38回無担保普通社債	25.12.17	15,000	15,000	1.984	"	55.12.17
東京瓦斯(株)	第39回無担保普通社債	26.5.27		20,000	1.554	"	46.5.26
㈱エネルギーアドバンス	第15回無担保普通社債 (注) 2、4	7.5.22	13,800	13,800 (13,800)	4.1	"	27.5.25
合計			356,495 (20,000)	356,496 (43,799)			

(注) 1 上表に掲げる社債のうち、第14回無担保普通社債の一部(29,500百万円)及び第15回無担保普通社債の一部(9,200百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものととして処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

2 上表に掲げる社債のうち、東京瓦斯(株)が発行した第15回無担保普通社債については、その一部が会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継されている。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
43,799	27,700		40,000	30,000

4 当期首残高及び当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている社債の金額である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	309,544	339,214	1.6	平成28年4月～ 平成54年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,794	2,140		平成28年4月～ 平成42年2月
1年以内に返済予定の長期借入金	27,154	13,640	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	572	700		
短期借入金	18,262	18,547	0.2	
その他有利子負債 預り金	1,180	341	0.1	
合計	358,507	374,583		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期融資枠契約を締結している。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,073	56,389	17,558	12,354
リース債務	601	394	238	209

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略する。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	534,039	1,031,048	1,580,129	2,292,548
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	64,577	82,420	60,697	147,251
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	44,755	57,030	37,788	95,828
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.11	23.22	15.42	39.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	18.11	5.03	7.88	23.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1 183,615	1 177,784
供給設備	1 458,525	1 460,376
業務設備	1 56,143	1 55,485
附帯事業設備	1 2,741	1 2,623
休止設備	316	387
建設仮勘定	93,079	147,349
有形固定資産合計	794,422	844,007
無形固定資産		
特許権	7	10
借地権	2 1,645	2 1,662
ソフトウェア	2 19,450	2 21,643
その他無形固定資産	9,147	9,538
無形固定資産合計	30,251	32,855
投資その他の資産		
投資有価証券	3 75,157	3 86,234
関係会社投資	3 293,358	3 304,597
長期貸付金	3 72	3 66
社内長期貸付金	-	12
関係会社長期貸付金	94,986	99,693
出資金	13	13
長期前払費用	12,878	11,106
前払年金費用	11,670	6,051
繰延税金資産	14,940	11,930
その他投資	3,501	7,026
貸倒引当金	1,282	768
投資その他の資産合計	505,297	525,963
固定資産合計	1,329,971	1,402,826
流動資産		
現金及び預金	22,108	28,329
受取手形	1,179	1,196
売掛金	164,037	166,086
関係会社売掛金	44,822	42,501
未収入金	14,491	21,992
有価証券	78,000	43,000
製品	167	123
原料	43,294	49,849
貯蔵品	10,052	10,871
前払金	-	12
前払費用	978	1,107
関係会社短期債権	8,874	8,810
繰延税金資産	8,375	9,344
その他流動資産	38,013	41,711
貸倒引当金	746	637
流動資産合計	433,650	424,298
資産合計	1,763,621	1,827,125

(単位：百万円)

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	322,695	312,697
長期借入金	235,012	252,141
関係会社長期債務	365	340
退職給付引当金	73,012	62,006
ガスホルダー修繕引当金	3,015	2,997
保安対策引当金	1,713	868
器具保証引当金	-	3,675
債務保証損失引当金	-	1,562
その他固定負債	2,018	1,927
固定負債合計	637,833	638,217
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 41,352	4 35,263
買掛金	73,219	69,162
未払金	41,336	50,597
未払費用	33,683	33,410
未払法人税等	33,273	35,481
前受金	4,651	6,850
預り金	2,641	2,047
関係会社短期借入金	71,996	87,966
関係会社未払金	14,748	21,864
関係会社未払費用	23,833	24,585
関係会社短期債務	2,053	1,417
保安対策引当金	-	3,812
その他流動負債	9,719	5,484
流動負債合計	352,508	377,943
負債合計	990,341	1,016,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	856	1,607
海外投資等損失準備金	13,213	13,129
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	339,000
繰越利益剰余金	124,075	119,973
利益剰余金合計	613,599	650,165
自己株式	3,643	3,715
株主資本合計	753,865	790,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,101	33,765
繰延ヘッジ損益	5,686	13,159
評価・換算差額等合計	19,414	20,605
純資産合計	773,280	810,965
負債純資産合計	1,763,621	1,827,125

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,467,714	1,604,342
製品売上合計	1,467,714	1,604,342
売上原価		
期首たな卸高	145	167
当期製品製造原価	955,697	1,086,224
当期製品仕入高	13,738	14,919
当期製品自家使用高	3,286	3,321
期末たな卸高	167	123
売上原価合計	966,127	1,097,866
売上総利益	501,586	506,476
供給販売費	336,551	334,167
一般管理費	71,053	70,669
供給販売費及び一般管理費合計	407,604	404,837
事業利益	93,982	101,639
営業雑収益		
受注工事収益	42,707	42,429
器具販売収益	127,671	114,651
託送供給収益	245	279
その他営業雑収益	9,197	7,585
営業雑収益合計	179,821	164,945
営業雑費用		
受注工事費用	41,588	41,476
器具販売費用	125,361	116,819
営業雑費用合計	166,950	158,296
附帯事業収益		
L N G販売収益	119,641	150,931
電力販売収益	110,226	133,986
その他附帯事業収益	31,102	29,389
附帯事業収益合計	260,970	314,307
附帯事業費用		
L N G販売費用	114,726	143,935
電力販売費用	93,632	123,185
その他附帯事業費用	30,856	29,282
附帯事業費用合計	239,215	296,403
営業利益	128,607	126,192

(単位：百万円)

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,901	1,807
有価証券利息	20	11
受取配当金	1,535	1,663
関係会社受取配当金	5,165	15,397
受取賃貸料	13,707	13,536
専用設備料収入	562	3,487
雑収入	16,291	15,920
営業外収益合計	18,184	30,825
営業外費用		
支払利息	4,184	4,373
社債利息	6,201	6,276
社債発行費償却	187	96
他受工事精算差額	2,551	2,095
雑支出	3,407	4,126
営業外費用合計	16,532	16,969
経常利益	130,260	140,048
特別利益		
固定資産売却益	2,464	21,947
投資有価証券売却益	-	35,060
特別利益合計	464	7,007
特別損失		
減損損失	42,142	-
固定資産圧縮損	-	5,503
投資有価証券評価損	-	6,809
特別損失合計	2,142	1,313
税引前当期純利益	128,582	145,742
法人税等	32,655	39,033
法人税等調整額	5,880	2,846
法人税等合計	38,535	41,879
当期純利益	90,047	103,863

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原料費		927,072			927,072	1,056,482			1,056,482
諸材料費		1,333			1,333	1,255			1,255
加熱燃料費		5			5	11			11
補助材料費		1,327			1,327	1,243			1,243
諸給与		5,398	68,115	20,016	93,529	4,978	62,950	18,327	86,256
役員給与				578	578			595	595
給料		2,754	32,818	8,316	43,890	2,667	31,486	8,046	42,199
雑給		154	4,524	515	5,193	178	4,966	443	5,588
賞与手当		1,127	14,469	4,415	20,012	1,124	14,513	4,382	20,020
法定福利費		610	7,828	1,875	10,314	633	8,137	1,945	10,715
厚生福利費		99	1,250	1,952	3,302	97	1,246	1,942	3,287
退職手当	1	652	7,223	2,362	10,237	277	2,600	972	3,849
諸経費		14,459	183,819	45,876	244,156	15,420	186,821	47,035	249,277
修繕費	2	4,197	31,275	1,425	36,897	4,296	30,502	1,301	36,100
電力料		4,292	793	228	5,314	5,230	825	237	6,292
水道料		231	281	122	635	219	283	115	617
使用ガス費		62	479	459	1,001	63	527	474	1,065
消耗品費		476	13,513	589	14,579	495	13,953	398	14,847
運賃		718	324	439	1,482	531	338	415	1,286
旅費交通費		171	1,143	561	1,875	184	1,152	558	1,895
通信費		10	1,903	225	2,138	24	1,834	244	2,103
保険料		1	34	81	117	1	32	79	113
賃借料		110	12,489	5,449	18,049	123	12,313	5,166	17,603
託送料									
委託作業費		912	54,038	9,315	64,266	900	54,298	9,472	64,671
租税課金	3	2,404	23,029	1,694	27,128	2,471	22,986	1,690	27,148
事業税				19,293	19,293			21,044	21,044
試験研究費		61	1,878	946	2,886	11	1,730	1,146	2,889
教育費		38	315	307	661	42	323	326	692
需要開発費			24,422		24,422		21,602		21,602
たな卸減耗費		7	2	3	12	1		9	11
固定資産除却費	4	486	14,732	179	15,398	612	20,832	626	22,071
貸倒償却	5		560		560		460		460
雑費		276	2,601	4,553	7,431	209	2,820	3,727	6,757
減価償却費	6	12,144	84,616	5,160	101,921	12,734	84,394	5,307	102,436
計		960,408	336,551	71,053	1,368,013	1,090,870	334,167	70,669	1,495,707
LNG受託加工費 振替額		4,710			4,710	4,645			4,645
計		955,697	336,551	71,053	1,363,302	1,086,224	334,167	70,669	1,491,061

(注)	1	退職給付費用	第214期	7,223百万円	第215期	1,226百万円
	2	ガスホルダー修繕引当金引当額	第214期	416百万円	第215期	409百万円
		保安対策引当金引当額	第214期	1,375百万円	第215期	百万円
	3	租税課金の内訳は次のとおりである。				
		固定資産税・都市計画税	第214期	9,722百万円	第215期	9,807百万円
		道路占用料	第214期	13,742百万円	第215期	13,889百万円
		その他	第214期	3,663百万円	第215期	3,452百万円
		合計	第214期	27,128百万円	第215期	27,148百万円
	4	経年ガス導管対策引当金引当額(保安対策引当金引当額)	第214期	百万円	第215期	3,812百万円
	5	貸倒引当金引当額	第214期	389百万円	第215期	349百万円
	6	租税特別措置法による減価償却額	第214期	25百万円	第215期	36百万円
	7	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。				

【株主資本等変動計算書】

第214期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	12,563	141,000	299,000	96,196	585,070
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立						1,026			1,026	
海外投資等損失準備金の取崩						376			376	
剰余金の配当									26,701	26,701
当期純利益									90,047	90,047
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却									34,815	34,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	650	-	-	27,879	28,529
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	124,075	613,599

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,348	726,631	20,652	2,954	17,698	744,329
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
剰余金の配当		26,701				26,701
当期純利益		90,047				90,047
自己株式の取得	36,116	36,116				36,116
自己株式の処分	6	5				5
自己株式の消却	34,815					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,448	2,732	1,716	1,716
当期変動額合計	1,295	27,234	4,448	2,732	1,716	28,950
当期末残高	3,643	753,865	25,101	5,686	19,414	773,280

第215期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	124,075	613,599	
会計方針の変更による累積的影響額									2,482	2,482	
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	121,593	611,117	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立					751				751		
海外投資等損失準備金の積立						356			356		
海外投資等損失準備金の取崩						439			439		
別途積立金の積立								40,000	40,000		
剰余金の配当									24,757	24,757	
当期純利益									103,863	103,863	
自己株式の取得											
自己株式の処分											
自己株式の消却									40,057	40,057	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	750	83	-	40,000	1,619	39,048	
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,643	753,865	25,101	5,686	19,414	773,280
会計方針の変更による累積的影響額		2,482				2,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,643	751,383	25,101	5,686	19,414	770,797
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		24,757				24,757
当期純利益		103,863				103,863
自己株式の取得	40,132	40,132				40,132
自己株式の処分	3	4				4
自己株式の消却	40,057					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,664	7,473	1,190	1,190
当期変動額合計	71	38,977	8,664	7,473	1,190	40,167
当期末残高	3,715	790,360	33,765	13,159	20,605	810,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
...移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
...時価法
- 3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法
...移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生の翌期に一括費用計上している。
 - (3) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
 - (4) 保安対策引当金
ガス消費先および対外的に早期対策の実施を公表している経年ガス導管の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を個別に計上している。
 - (5) 器具保証引当金
販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。
 - (6) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担の見積額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

ヘッジ手段...外貨借入

ヘッジ対象...在外子会社の持分

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しているが、影響額については軽微であり、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額についても軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額への影響額についても軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前期において、「流動負債」の「関係会社短期債務」に含めていた「関係会社未払金」は、「負債純資産」の総額の100分の1を超えたため、当期より独立掲記することとした。この表示方式の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の貸借対照表において、「流動負債」の「関係会社短期債務」に表示していた14,748百万円は、「関係会社未払金」として組み替えている。

(損益計算書関係)

前期において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「専用設備料収入」は、「営業外収益」の総額の10分の1を超えたため、当期より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた562百万円は、「専用設備料収入」として組み替えている。

前期において独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期においては、「雑支出」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた2,030百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
製造設備	2,254百万円	2,237百万円
供給設備	221,401	221,440
業務設備	1,345	1,460
附帯事業設備	3,715	3,657
計	228,715	228,797

(2) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
製造設備	1,165百万円	1,007百万円
供給設備	16,316	16,671
業務設備	14,717	14,869
附帯事業設備	103	103
計	32,302	32,652

2 無形固定資産

(1) 工事負担金等に係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
ソフトウェア	46百万円	44百万円

(2) 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
借地権	198百万円	204百万円

3 投資その他の資産

当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは、次のとおりである。

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	541百万円	541百万円
長期貸付金	32	31
関係会社投資(株式)	12,942	10,586
計	13,515	11,159

4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
社債	20,000百万円	29,999百万円
長期借入金	21,310	5,222
その他	42	42
計	41,352	35,263

5 偶発債務

(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。

他の会社の金融機関等からの借入等

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD	40,743百万円	43,649百万円
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	15,364	18,241
TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD	2,197	1,930
(株)扇島パワー	660	483
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	11,556	12,510
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	717	278
六本木エネルギーサービス(株)	462	388
川崎天然ガス発電(株)	433	315
ICHTHYS LNG PTY LTD	19,819	31,521
Cordova Gas Resources Ltd.	1,918	390
計	93,873	109,710

(2) 連帯債務

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等	13,800百万円	13,800百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
第14回無担保普通社債	29,500百万円	- 百万円
第15回無担保普通社債	9,200	9,200
計	38,700	9,200

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息及び雑収入	3,077百万円	3,492百万円
受取賃貸料	2,377	2,331

2 固定資産売却益

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産売却による土地譲渡 益等	464百万円	不動産売却による土地譲渡 益等 1,947百万円

3 投資有価証券売却益

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		其他有価証券の譲渡益 5,060

4 減損損失

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等及び排出権	2,142百万円	百万円

5 固定資産圧縮損

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	代替資産として取得した土 地等の取得価額から直接減 額した価額 503百万円

6 投資有価証券評価損

	第214期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	百万円	其他有価証券等の評価損 809百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当期の貸借対照表計上額は子会社株式261,102百万円、関連会社株式29,933百万円、前期の貸借対照表計上額は子会社株式247,192百万円、関連会社株式32,572百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	22,473百万円	17,888百万円
その他	25,281	28,073
繰延税金資産小計	47,754	45,961
評価性引当額	3,895	3,845
繰延税金資産合計	43,859	42,116
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,229	12,862
その他	10,313	7,978
繰延税金負債合計	20,542	20,841
繰延税金資産の純額	23,316	21,275

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第214期 (平成26年3月31日)	第215期 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.3%	30.8%
税額控除(生産等設備投資促進税制)	2.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.4
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	28.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前期の30.8%から28.9%に変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,423百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,008百万円増加し、その他有価証券評価差額金は860百万円増加し、繰延ヘッジ損益は275百万円減少している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

1 当社は、平成27年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

(1) 取得する株式の数 50,000千株(上限;発行済株式総数に対する割合 2.0%)

- (2) 株式を取得するのと引換えに交付する 現金、34,000百万円（上限）
金銭等の内容及びその総額
- (3) 株式を取得することができる期間 平成27年4月30日から平成28年3月31日まで

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	771,526 (87,108)	6,713 ()	3,119 (75)	775,120 (87,033)	597,335	12,146	177,784
供給設備 (うち土地)	2,616,092 (27,644)	78,561 (304)	6,427 (9)	2,688,226 (27,939)	2,227,849	75,842	460,376
業務設備 (うち土地)	169,959 (15,597) (* 4,072)	6,845 (373)	9,329 (291)	167,475 (15,680)	111,989	6,512	55,485
附帯事業設備 (うち土地)	13,462 (334)	296 ()	130 ()	13,628 (334)	11,004	386	2,623
休止設備 (うち土地)	923 (316)	403 ()	2 ()	1,324 (316)	936	12	387
建設仮勘定 (うち土地)	93,079 (3,047)	148,425 (1,555)	94,155 (853)	147,349 (3,750)	-	-	147,349
有形固定資産計 (うち土地)	3,665,044 (134,049)	241,245 (2,234)	113,165 (1,229)	3,793,124 (135,055)	2,949,116	94,901	844,007

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、649百万円（供給設備433百万円、業務設備211百万円、附帯設備4百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、228,797百万円（製造設備2,237百万円、供給設備221,440百万円、業務設備1,460百万円、附帯事業設備3,657百万円）である。

2 収用及び買換えによる圧縮額は、498百万円（供給設備320百万円、業務設備177百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、32,652百万円（製造設備1,007百万円、供給設備16,671百万円、業務設備14,869百万円、附帯事業設備103百万円）である。

3 業務設備期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価4,072百万円である。

4 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
供給設備	導管	4～3月	71,298			
建設仮勘定	導管	4～3月	96,746	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に取得精算したためである。		

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
特許権	8	4	-	12	2	1	10
借地権	1,645	17	-	1,662	-	-	1,662
ソフトウェア	42,383	10,548	5,538	47,393	25,750	8,310	21,643
その他無形固定資産	9,556	10,601	10,551	9,606	67	8	9,538
無形固定資産計	53,594	21,171	16,090	58,675	25,820	8,319	32,855
長期前払費用	73,257 (* 4)	1,012	1,179	73,091	61,984	2,763	11,106
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 工事負担金等による圧縮累計額は、44百万円(ソフトウェア44百万円)である。

2 収用および買換えによる圧縮額は、5百万円(借地権5百万円)であり、当期増加額から控除してある。また、圧縮累計額は、204百万円(借地権204百万円)である。

3 長期前払費用期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価 4百万円である。

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	16,388,500	12,188
リンナイ(株)株式	784,049	6,985
第一生命保険(株)株式	3,590,000	6,266
三菱商事(株)株式	2,511,442	6,078
ジェイエフイーホールディングス(株)株式	2,254,724	5,984
東日本旅客鉄道(株)株式	618,700	5,964
日本空港ビルデング(株)株式	580,800	4,228
住友不動産(株)株式	803,000	3,472
静岡ガス(株)株式	4,000,000	3,184
(株)みずほフィナンシャルグループ株式	14,139,280	2,984
キッコーマン(株)株式	660,000	2,517
アサヒグループホールディングス(株)株式	588,800	2,245
三菱地所(株)株式	681,000	1,897
北海道瓦斯(株)株式ほか158銘柄	32,522,402	22,225
計	80,122,697	86,223

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 出資証券ほか3銘柄	503	11
(有価証券) (その他有価証券)		
譲渡性預金		43,000
計	503	43,011

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	会計方針 の変更に よる影響額 (百万円)	会計方針 の変更を 反映した 当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金							
投資その他の資産(注1)	1,282	-	1,282	-	3	510	768
流動資産	746	-	746	322	431	-	637
貸倒引当金計	2,028	-	2,028	322	434	510	1,405
ガスホルダー修繕引当金 (注2)	3,015	-	3,015	409	375	52	2,997
退職給付引当金 (注3)	73,012	6,424	66,587	3,473	8,055		62,006
保安対策引当金 (注4)	1,713	-	1,713	3,812	465	378	4,681
器具保証引当金	-	-	-	3,675	-	-	3,675
債務保証損失引当金	-	-	-	1,562	-	-	1,562

(注) 1 その他による減少は、引当対象の債権を回収したこと等により取り崩したものである。

(注) 2 その他による減少は、鴻巣2号ホルダーの廃止等により取り崩したものである。

(注) 3 会計方針の変更による影響額は、退職給付債務及び勤務費用の計上方法の変更によるものである。

(注) 4 1年以内に履行が見込まれるものについては、流動負債に計上している。その他による減少は「空気抜き孔付き機器接続ガス栓」対策の終了に伴い取り崩したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当)及び9月30日(中間配当)
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tokyo-gas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第214期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第215期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月14日 関東財務局長に提出
	第215期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
	第215期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月16日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成26年8月14日 平成26年11月14日 平成27年2月16日 関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況
報告書

平成26年7月8日
平成26年8月12日
平成26年9月9日
平成26年10月8日
平成26年11月7日
平成26年12月8日
平成27年1月8日
平成27年2月9日
平成27年3月9日
平成27年4月10日
平成27年5月12日
平成27年6月9日
関東財務局長に提出

(7) 発行登録書(普通社債)及び
その添付書類

平成26年7月14日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第215期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。